

教育委員会月報



文部科学省

特集 初等中等教育企画課

教職員団体の組織の実態について

— 令和4年10月1日現在 —

Series 地方発! 我が教育委員会の取組

- 愛知県岡崎市教育委員会
- 佐賀県嬉野市教育委員会

お知らせ



2023年3月27日発行 第74巻12号

2023 March





● **特集** 初等中等教育企画課
● **教職員団体の組織の実態について**
● **— 令和4年10月1日現在 —** [1](#)

Series 地方発! 我が教育委員会の取組
誰一人取り残さない!校内フリースクールF組
~適応するのは子供ではなく学校~
愛知県岡崎市教育委員会 [17](#)

「校長先生の知恵袋事業」
~学校長のマネジメント力による特色ある,魅力ある学校づくりの推進~
佐賀県嬉野市教育委員会 [22](#)

お知らせ

令和4年度文部科学省委託事業
「学校における男女共同参画研修」実施報告について
国立女性教育会館 [27](#)

教職員団体の組織の実態について

—令和4年10月1日現在—

初等中等教育企画課

この資料は、令和4年10月1日現在における公立学校の教職員が組織する職員団体の実態についての調査結果をまとめたものである。調査の対象となる教職員は、大学及び高等専門学校を除く公立学校に勤務する全ての常勤教職員（再任用教職員を含む。）である。

1

全国組織の種類

主な教職員団体は、令和4年10月1日現在で、日本教職員組合（日教組）、全日本教職員組合（全教）、日本高等学校教職員組合（日高教右派）、全日本教職員連盟（全日教連）、全国教育管理職員団体協議会（全管協）の5団体があり、都道府県単位の教職員団体等が連合して結成されている。

一方、教職員団体の中には、これら全国組織に加盟していないものもある。

また、教職員の中には、教職員団体ではなく、全日本自治団体労働組合（自治労）などの地方公共団体の一般の職員の組織する職員団体等に加入している者もあり、教職員団体全体の加入率等は、これらを含むものである。

本調査では、5団体以外の教職員団体及び教職員団体以外の職員団体等に加入している者については、「その他」の項目に計上し、集計している。

2

令和4年度の調査の概要

今年度の特色として次の諸点が挙げられる。

(1) 教職員団体全体の加入率（資料2）

令和4年度は29.2%となり、昭和51年以降47年連

続して低下。調査を開始した昭和33年以降、これまでの最低となった。

(2) 教職員団体ごとの加入者数及び加入率（資料1-1）

- 加入者数
日教組、全教、日高教右派、全日教連、全管協の5団体が前年度に比べ減少。
- 加入率
日教組、全教、全日教連が前年度に比べ低下。日高教右派、全管協は同率。

(3) 新採用教職員全体の加入率（資料7）

令和4年度は22.9%となり、前年度より低下。

(4) 教職員団体ごとの新採用教職員の加入者数及び加入率（資料1-2）

- 加入者数
日教組、全教、日高教右派、全日教連の4団体が前年度に比べ減少。
- 加入率
日教組、全日教連の2団体が前年度に比べ低下。全教、日高教右派は同率。

3

教職員団体への組織別加入状況

令和4年10月1日現在における、教職員団体への加入者数は296,854人（29.2%）で、前年度に比べ、12,579人減少、加入率は1.2ポイント低下した。

各全国組織の加入者数は、前年度に比べ、日教組が7,011人、全教が2,292人、日高教右派が270人、全日教連が1,178人、全管協が63人減少した。

また、各全国組織の加入率は、前年度に比べ、日教組が0.7ポイント、全教が0.2ポイント、全日教連が0.1ポイント低下。日高教右派と全管協は同率であった。(資料1-1)

教職員団体全体の加入率の推移は、昭和33年の調査開始以来、昭和40年度以降若干の増減はあるものの、70%台で推移していたが、昭和54年度調査で70%、平成3年度調査で60%、平成15年度調査で50%、平成24年度調査で40%を割り、今回(令和4年度)調査の29.2%がこれまでの最低となった。(資料2)

なお、資料3は都道府県別の教職員団体加入状況を、資料9-1は教職員団体別の加入率の推移(教職員全体)を図示したものである。

4

全国組織別・職種別・学校種別加入状況

職種別加入状況は前年度に比べ、副校長の加入率は同率であったが、その他の職種(校長、教頭、事務長、部主事等、教員、事務職員等及び単純労務職員)の加入率は低下した。(資料4)

また、学校種別加入状況は前年度に比べ、全ての学校種において加入率が低下した。(資料5)

5

新採用教職員の加入状況

令和4年10月1日現在における、新採用教職員の教職員団体への加入者数は8,613人で、前年度に比べ304人減少し、加入率は22.9%で、前年度より0.5ポイント低下した。

各教職員団体への加入者数は、前年度に比べ、日教組が253人、全教が2人、日高教右派が5人、全日教連が88人減少した。

また、加入率は前年度に比べ、日教組が0.4ポイント、全日教連が0.2ポイント低下し、全教と日高教右派は同率であった。(資料1-2)

新採用教職員の組織別・職種別、組織別・学校種別加入状況は資料6、新採用教職員の年度別加入状況は資料7

のとおりである。

また、資料8は都道府県別新採用教職員の教職員団体への加入状況を、資料9-2は教職員団体別の加入率の推移(新採用教職員)を図示したものである。

参考 全国組織の概況等

なお、公立学校の教職員が組織する主な職員団体の概況等は以下のとおりである。

(1) 日本教職員組合(日教組)

① 概況

教職員団体としては我が国最大の組織で、昭和22年6月8日に結成された各県の単位組合等の連合組織である。平成元年末の組織分裂により、日教組傘下の県教組が存在しないいわゆる空白県が多数生じたが、その後、組織を再建し、現在では再び47都道府県に組織を持つ全国組織となっている。

国内では、日本労働組合総連合会(連合)に加盟している。公務員組合の中では自治労に次ぐ大規模な組織である。また、他の公務員組合と組織していた日本公務員労働組合共闘会議(公務員共闘)の平成15年10月15日の解散に伴い、同日付けで結成された公務公共サービス労働組合協議会(公務労協)の中核的存在となっている。

また、国際的には、国際産業別労働組合に加盟する国際産業別組織である「教育インターナショナル(EI)」に加盟している。

② これまでの活動実態等

< 反対闘争 >

ア 日教組は、勤評反対闘争(昭和32年~同34年)、教育課程反対闘争(昭和33年)、全国一斉学力調査反対闘争(昭和36年~同37年)、臨教審路線反対闘争(昭和59年~同63年)、新学習指導要領(国旗・国歌等)反対闘争(平成元年~同7年)など、国の教育政策に反対する闘争を繰り返し行ってきた。とりわけストライキに関しては、昭和41年以降同60年までは、「賃金の大幅な引上げ、人事院勧告の完全実施」などを要

求して、ほぼ毎年全国統一ストを実施してきた。昭和49年4月には、過去最高の規模である全一日ストを実施した。しかし、その直後の8月の定期大会において、反主流派から「機械的労働者論に基づくスト万能主義、スト至上主義」との批判がなされたため、ストの在り方をめぐり組織内に厳しい対立が生じた。そのため同年春闘及び翌50年春闘ストは最終的に中止の事態となり、組織内に大きな亀裂が生じた。その後、昭和50年に主任制度化・主任手当支給が政策課題となったことから、同年12月に約1年半ぶりにストを実施した。この主任制反対闘争は、翌51年・52年にもストが反復実施され、以来日教組運動の重点となった。昭和63年5月24日には、臨教審関連6法案阻止闘争の一環として全国統一ストを実施した。

なお、昭和41年以降同63年までの日教組、日高教左派が行った統一ストは35回に及び、参加教職員数は延べ682万人に上るが、このうち延べ約84万人が懲戒処分を受けている。

また、平成18年の教育基本法の改正に関して、日教組は、「愛国心」など個人の内心に関わることを法律で規定すべきでないとの理由から反対の立場をとり、デモや集会を開催するなどの反対運動を展開した。

さらに、平成20年1月、日教組に加盟している北海道教職員組合（北教組）は、北海道の査定昇給制度導入等に反対する目的から、勤務時間終了前1時間の時限ストライキを実施した。教職員14,480人が参加し、参加者全員が処分を受けている。

<組織内問題>

イ 昭和55年度には、「統一戦線促進労働組合懇談会」（いわゆる「統一労組懇」）の活動への反主流派県・高教組の参加及び加盟問題が生じた。同年8月の定期大会では「統一労組懇」に加盟した東京都教組を査問に付したが、翌56年に比較的穏やかな処分が決定され、一応の收拾をみた。

しかし、昭和61年度の本部役員改選について、主流派内で委員長人事をめぐり対立が激化した。そのため、同年度の定期大会は開催されず、その後も、委員長人事問題、労働戦線統一問題から、定期大会が開催できない状態が続いたが、これらについて主流派内で一応の合意をみたことにより、昭和63年2月に2年

7か月ぶりに定期大会を開催し、役員改選、運動方針、予算等を決定した。

ウ その後も、労働界の再編統一に対する対処方針（連合加盟問題）をめぐり、日教組の内部対立は混迷を深めた。平成元年9月の定期大会において、日教組は連合加盟を正式に決定したが、この大会は反主流派県・高教組の大半のボイコットにより、事実上の分裂大会となった。

一方、反主流派教組は同年11月、全日本教職員組合協議会（全教）を結成し、全国労働組合総連合（全労連）への加盟等を決定した。

エ 日教組は同年12月の臨時大会で、全教加盟の教組を事実上の除名処分とすることを決定し、これにより日教組の分裂は確定した。この日教組の分裂は、各都道府県段階の分裂・新組織結成の動きに波及し、24県において県・高教組が分裂した。

<運動方針の見直し>

オ 日教組は、連合加盟し、組織分裂後の初めての定期大会（平成2年6月）において、「参加・提言・改革」のスローガンを打ち出し、よりソフトな表現の運動方針を決定するなど、従来の「反対・粉砕・阻止」の姿勢を現実路線に改める旨を標榜した。しかし、平成6年7月までの定期大会において決定した運動方針の各論部分においては、依然として、国旗・国歌、主任制等の国の教育政策に反対する姿勢を示していた。

カ 日教組は、21世紀を目指した教職員組合運動を検討するため、平成6年4月に「21世紀ビジョン委員会」を設置し、同委員会は、翌7年4月に最終報告をまとめた。同報告においては、「日教組対文部省…などという対立の構図…は、55年体制が教育界にもたらした最大の不幸」であるとして、日教組に「文部省や教育委員会とともに社会的パートナーとして役割を発揮すること」を求めた。

キ 平成7年9月に行われた第80回定期大会において、同年度の運動方針を左派や反主流派の批判意見の中、賛成多数で決定した。

その内容は、教育改革と生涯学習社会を展望した新たな組織拡大を日教組運動の柱としつつ、21世紀ビジョン委員会報告で示された「パートナーシップ」を具体化するべく社会的合意形成を重視し、対決・反対

から協調へ向けて「参加・提言・改革」路線を実質化するものとなった。

特に、これまで議論のあった種々の事項（学習指導要領、国旗・国歌、初任者研修・官製研修、職員会議、主任制等）について記述がなかったり、あるいは、表現ぶりが増変した。

ク また、「教師の倫理綱領」については、平成8年7月23日に中央執行委員会を開催し、歴史的文書であること及び今後も運動方針・路線を拘束するものではないという統一見解を取りまとめ、各県教組等に通知した。

ケ 日教組は、そのグランドデザインに基づく新しい時代の教育理念の確立を目指し、平成9年に教育改革推進本部を設置し、教育関係審議会などへの意見反映を進めるとともに、広範な合意形成を図ることとして、平成7年9月の定期大会以降、経済界との対話や連合などとの連携などを行っている。

なお、平成20年2月の日教組第57次教育研究全国集会について、開会行事等を行う全体会の会場として予定していた都内ホテルが、右翼の街宣行動等を理由に会場使用を拒否したため、全体会を中止している。

<法人格の取得>

コ 日教組は、平成4年3月の臨時大会で規約を改正し、規約から「争議行為」の項目を削除した。また、法人格付与上の「混合連合団体」の要件を充たすため各単組の組織を整えるなどの条件整備を行い、平成9年2月28日に、法人格付与法に基づく規約の認証を人事院から受け、同年3月7日、法務局に登録し法人格を取得した。

なお、現在の認証機関は、国立大学の法人化に伴い、東京都となっている。

(2) 全日本教職員組合（全教）

ア 日教組内部の反主流派県・高教組の大半が、日教組の連合加盟方針に反発して、平成元年11月17日に全日本教職員組合協議会（全教）を結成した。その後、全教は日本高等学校教職員組合（日高教左派）との間で、組織統一のための協議を進め、新組織の規約・財政等についておおむね合意するに至り、両組織は平成3年3月6日、新組織の結成（統一）大会を開催し、新組織の名称を全日本教職員組合（全教）とした。この統

一により、全教は31県の組織構成となり、同年4月1日に発足した。

イ 国内では、平成元年11月21日に結成された反連合のナショナルセンターである全国労働組合総連合（全労連）、及び同11年10月6日に公務・公共業務労働組合共闘会議（公務共闘）と組織を統合した公務労組連絡会に加盟して、その中核的地位を占めている。国際的には、平成24年2月に開催された第29回定期大会において、「教育インターナショナル（E I）」加盟申請が採択されている。

ウ なお、前述した日高教左派は、国の教育政策に反対する姿勢を鮮明にしてストライキ闘争を含め激しい活動を展開してきた。平成3年4月1日には全教と組織統一し、さらに（旧）全教傘下の高教組と組織統一を行い全教を構成する単位組織（高校組織）となっており、組織の名称は従前のとおり「日本高等学校教職員組合」としていたが、平成27年3月31日付けで解散し、同年4月1日に全教と日高教（左派）とが全教に一体化した。

(3) 日本高等学校教職員組合（日高教右派）

ア 日教組は小・中学校偏重の組織運営を行っているとして、これに不満を持った一部の高校教職員が、昭和25年4月8日、高校教員の主体性確保と教職員給与の改善等を主張して日教組高校部を離脱し、全日本高等学校教職員組合（全高教）を結成した。その後、昭和31年5月10日に現在の日本高等学校教職員組合（日高教）と名称を改めたが、同37年2月の特別大会において、反主流派（右派）が主流派（左派）幹部の左翼傾向を批判し、その総退陣を求めたことを契機として、右派（当初14県→15県）と左派（13県）に分裂した。

イ さらに、昭和44年に至り、左右両派の統一促進派のうち、右派傘下では大分県高教組・石川県高教組・岩手県高教組の3高教組が、左派傘下では新潟県高教組・山形県高教組の2高教組が離脱し、それぞれ同44年から47年にかけて相次いで日教組に加入した。右派傘下の埼玉県高教組・茨城県高教組は活動が停滞しそれぞれ解散した。また、右派傘下の山梨県高教組は、本部納入金を凍結し、機関決定に反して県教組に同調してストライキを実施するなどの行動をとり、昭和46

年6月、日高教右派を脱退し、同56年に日高教左派への加盟方針を一旦機関決定したものの、翌57年12月の組合員投票で加盟方針が否定された。その後、平成17年10月8日に行われた臨時大会において、全教加盟方針を決定し、同月20日には組合員投票により加盟方針が決定され、平成18年4月から全教に加盟している。

ウ 日高教右派の運動方針は、政治的には中立の立場に立ち、教職員の勤務条件の維持改善、教育諸条件の整備充実等を主要な課題として掲げている。こうした方針のもとにストライキなどの実力行使を排し、関係機関への要請活動及び関係団体への働きかけなど穏健な活動を展開している。

平成16年3月に、香川県高等学校教職員組合が脱退したことで、現在、日高教右派は8県の組織構成であるが、最近、組織全体としては停滞傾向がみられることから、組織の拡大を最重要課題の一つとしている。なお、平成22年10月より、公務労協へ加盟し、連合へ友好参加している。

(4) 全日本教職員連盟（全日教連）

ア 日教組の闘争方針に批判的な教職員が日教組から離脱し、教育の正常化を目標として、各県で教職員協議会、教職員連盟等を組織し独自の活動を行ってきた。

昭和32年3月に、これらの団体が日本教職員団体連合会（教団連）を結成（その後、同37年2月、全国教職員団体連合会（全教連）と名称変更）したが、同40年10月に山口県教職員団体連合会を分派活動を行ったとの理由で除名し、事実上分裂した。

その後、栃木県教職員協議会・徳島県教職員団体連合会などが中心となり、昭和41年11月に日本教職員連合会（日教連）を結成した。活動の重点を組織拡大に置き、同45年6月28日に職員団体である日本教職員連合会と職能団体である全日本教育協議会、愛媛県教育研究協議会などが大同団結し、日本教職員連盟（日教連）を結成した。

一方、山口県教職員団体連合会は、その方針に同調する団体とともに、昭和43年7月27日に日本新教職員組合連合会（新教組）を結成した。

イ 日教連及び新教組とも結成以来、組織拡大が課題であったが、昭和56年頃から両組織間に統一の機運が

持ち上がり、昭和59年2月26日に全日本教職員連盟（全日教連）として統一された。

その際、愛媛県教育研究協議会は加盟せず、現在に至っている。

ウ 平成28年6月に横浜教職員連盟、平成29年6月に福岡教育連盟、大分県公立高等学校教職員組合が新たに加盟した（大分県公立高等学校教職員組合については令和3年3月脱退）。

エ 全日教連は、教育専門職の立場に立ち、勤務条件の改善の運動とともに研修活動にも重点を置いて、「美しい日本人の心の育成」を目指した活動を行っており、組織の拡大も重点課題の一つとしている。

(5) 全国教育管理職員団体協議会（全管協）

昭和49年11月21日に、管理職員組合である東京都教育管理職員協議会が中心となって結成された団体で、校長、教頭等を組織メンバーとして、主に管理職員の処遇改善を目的とした諸活動を行っている。また、組織の拡大も重要課題の一つとしている。

資料1-1 教職員全体の加入状況

| 調査年月日 | R4・10・1 | | R3・10・1 | | 増減 | |
|-------------------------|-----------|-------|-----------|-------|---------|------|
| | 加入者数 | % | 加入者数 | % | 加入者数 | % |
| 区分 | | | | | | |
| 日本教職員組合 (日本教組) | 204,407 | 20.1 | 211,418 | 20.8 | ▲7,011 | ▲0.7 |
| うち教員 | 193,778 | 23.2 | 200,211 | 24.0 | ▲6,433 | ▲0.8 |
| 全日本教職員組合 (全全教組) | 28,629 | 2.8 | 30,921 | 3.0 | ▲2,292 | ▲0.2 |
| うち教員 | 26,353 | 3.2 | 28,516 | 3.4 | ▲2,163 | ▲0.2 |
| 日本高等学校教職員組合 (日高教(右)) | 7,260 | 0.7 | 7,530 | 0.7 | ▲270 | 0.0 |
| うち教員 | 6,806 | 0.8 | 7,074 | 0.8 | ▲268 | 0.0 |
| 全日本教職員連盟 (全日教連) | 17,078 | 1.7 | 18,256 | 1.8 | ▲1,178 | ▲0.1 |
| うち教員 | 14,656 | 1.8 | 15,716 | 1.9 | ▲1,060 | ▲0.1 |
| 全国教育管理職員団体協議会 (全全管協) | 3,676 | 0.4 | 3,739 | 0.4 | ▲63 | 0.0 |
| うち教員 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他 | 35,804 | 3.5 | 37,569 | 3.7 | ▲1,765 | ▲0.2 |
| うち教員 | 13,889 | 1.7 | 14,565 | 1.7 | ▲676 | 0.0 |
| 合計 | 296,854 | 29.2 | 309,433 | 30.4 | ▲12,579 | ▲1.2 |
| うち教員 | 255,482 | 30.6 | 266,082 | 31.8 | ▲10,600 | ▲1.2 |
| 非加入 | 718,650 | 70.8 | 708,679 | 69.6 | 9,971 | 1.2 |
| うち教員 | 580,516 | 69.4 | 569,510 | 68.2 | 11,006 | 1.2 |
| (参考) 教職員総数 | 1,015,504 | 100.0 | 1,018,112 | 100.0 | ▲2,608 | --- |
| うち教員 | 835,998 | 100.0 | 835,592 | 100.0 | 406 | --- |

資料1-2 新採用教職員の加入状況

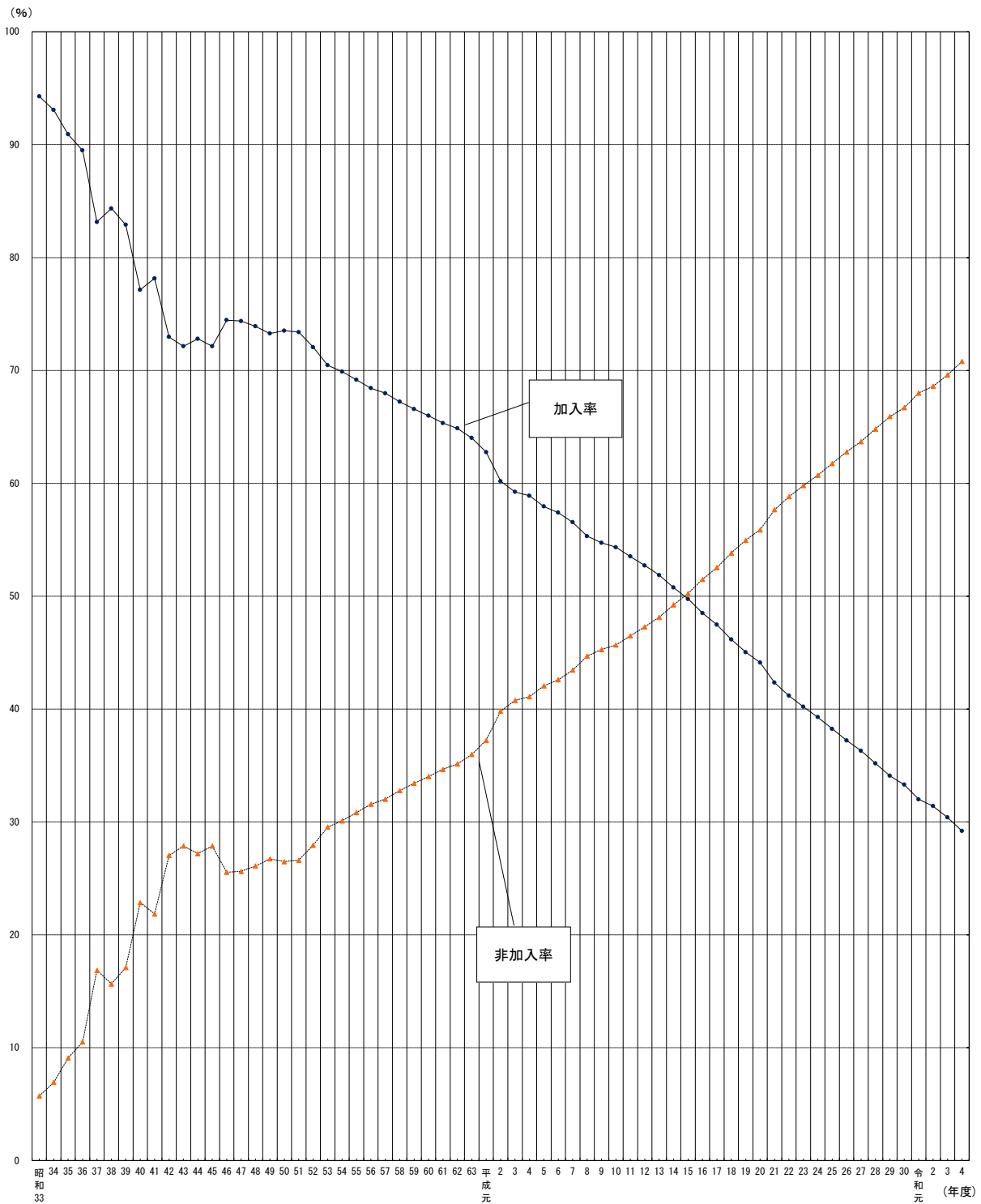
| 調査年月日 | R4・10・1 | | R3・10・1 | | 増減 | |
|------------|---------|-------|---------|-------|------|------|
| | 加入者数 | % | 加入者数 | % | 加入者数 | % |
| 区分 | | | | | | |
| 日教組 | 6,687 | 17.8 | 6,940 | 18.2 | ▲253 | ▲0.4 |
| うち教員 | 6,480 | 18.5 | 6,719 | 18.9 | ▲239 | ▲0.4 |
| 全教 | 394 | 1.0 | 396 | 1.0 | ▲2 | 0.0 |
| うち教員 | 358 | 1.0 | 366 | 1.0 | ▲8 | 0.0 |
| 日高教(右) | 137 | 0.4 | 142 | 0.4 | ▲5 | 0.0 |
| うち教員 | 129 | 0.4 | 135 | 0.4 | ▲6 | 0.0 |
| 全日教連 | 512 | 1.4 | 600 | 1.6 | ▲88 | ▲0.2 |
| うち教員 | 490 | 1.4 | 579 | 1.6 | ▲89 | ▲0.2 |
| その他 | 883 | 2.3 | 839 | 2.2 | 44 | 0.1 |
| うち教員 | 605 | 1.7 | 651 | 1.8 | ▲46 | ▲0.1 |
| 合計 | 8,613 | 22.9 | 8,917 | 23.4 | ▲304 | ▲0.5 |
| うち教員 | 8,062 | 23.0 | 8,450 | 23.8 | ▲388 | ▲0.8 |
| 非加入 | 29,049 | 77.1 | 29,207 | 76.6 | ▲158 | 0.5 |
| うち教員 | 27,025 | 77.0 | 27,105 | 76.2 | ▲80 | 0.8 |
| (参考) 教職員総数 | 37,662 | 100.0 | 38,124 | 100.0 | ▲462 | --- |
| うち教員 | 35,087 | 100.0 | 35,555 | 100.0 | ▲468 | --- |

※本調査の対象となる教職員(校長、副校長、教頭、事務長、部主事、教員、事務職員、単純労務職員等)は、大学・高専を除く公立学校に勤務する全ての常勤職員(再任用教職員を含む)。

※「資料1-2. 新採用教職員の加入状況」については、「資料1-1. 教職員全体の加入状況」の内数である。

※小数点以下第2位を四捨五入したため、計と内訳の合計が一致しない場合がある。

資料2 教職員団体全体の加入率の推移

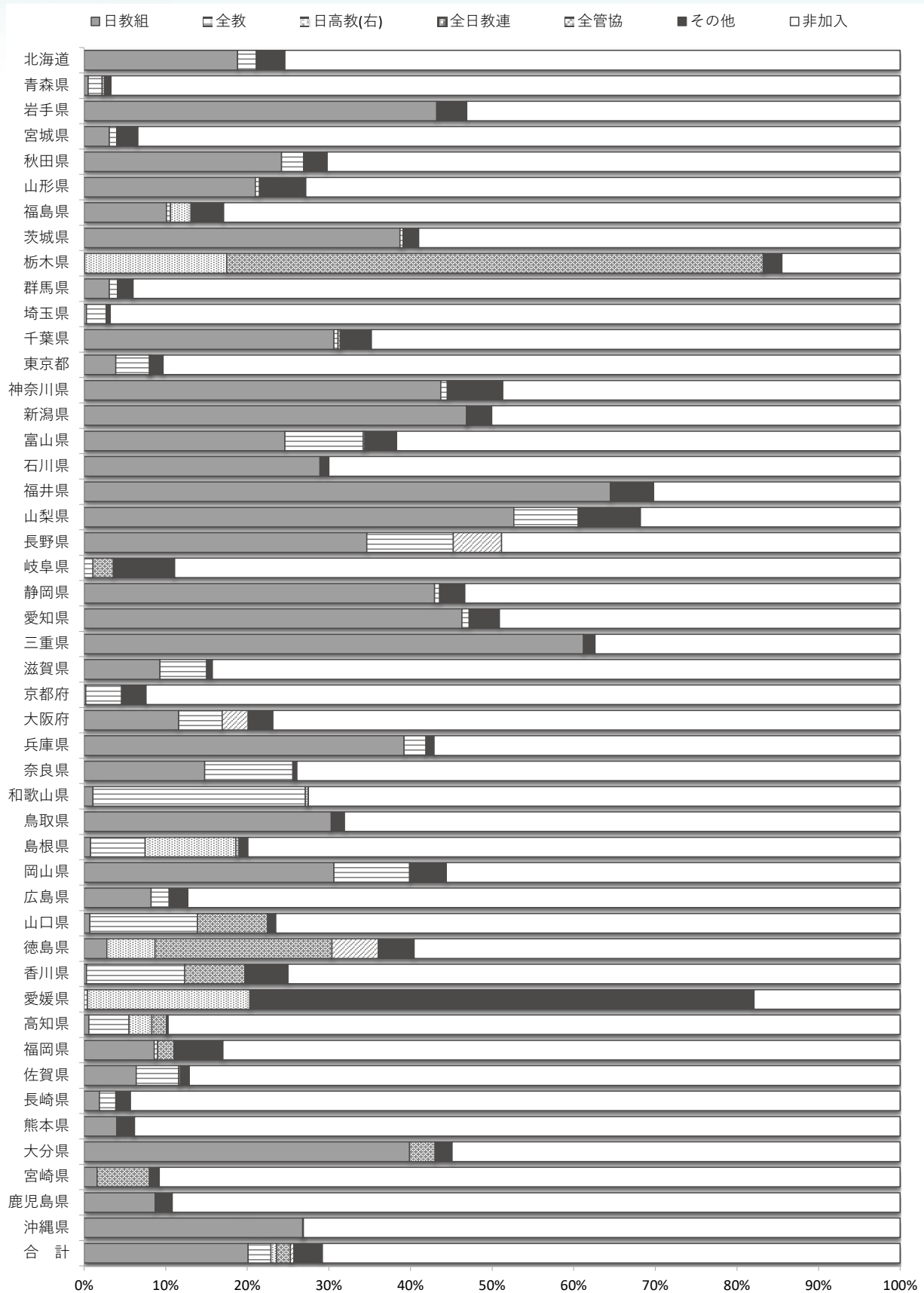


| | 昭和33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 加入率 | 94.3 | 93.1 | 90.9 | 89.5 | 83.1 | 84.3 | 82.9 | 77.1 | 78.2 | 73.0 | 72.1 | 72.8 | 72.1 | 74.5 | 74.4 | 73.9 | 73.3 | 73.5 | 73.4 | 72.1 | 70.5 | 69.9 | 69.2 | 68.4 | 68.0 | 67.2 | 66.6 | 66.0 | 65.3 | 64.9 | 64.0 |
| 非加入率 | 5.7 | 6.9 | 9.1 | 10.5 | 16.9 | 15.7 | 17.1 | 22.9 | 21.8 | 27.0 | 27.9 | 27.2 | 27.9 | 25.5 | 25.6 | 26.1 | 26.7 | 26.5 | 26.6 | 27.9 | 29.5 | 30.1 | 30.8 | 31.6 | 32.0 | 32.8 | 33.4 | 34.0 | 34.7 | 35.1 | 36.0 |

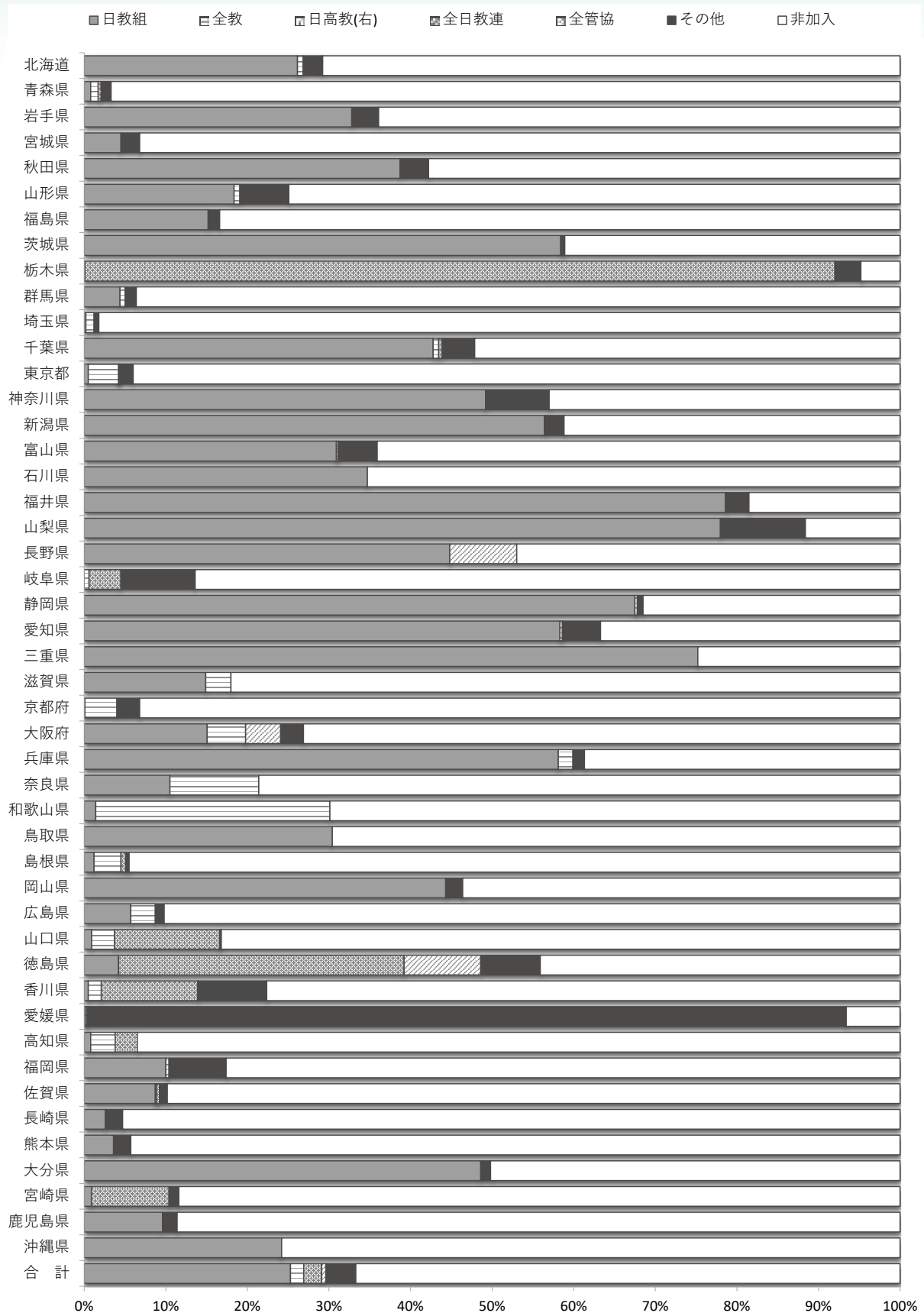
| 平成元 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 加入率 | 62.8 | 60.2 | 59.2 | 58.9 | 57.9 | 57.4 | 56.5 | 55.3 | 54.7 | 54.3 | 53.5 | 52.7 | 51.9 | 50.8 | 49.7 | 48.5 | 47.5 | 46.2 | 45.0 | 44.1 | 42.3 | 41.2 | 40.2 | 39.3 | 38.2 | 37.2 | 36.3 | 35.2 | 34.1 | 33.3 |
| 非加入率 | 37.2 | 39.8 | 40.8 | 41.1 | 42.1 | 42.6 | 43.5 | 44.7 | 45.3 | 45.7 | 46.5 | 47.3 | 48.1 | 49.2 | 50.3 | 51.5 | 52.5 | 53.8 | 55.0 | 55.9 | 57.7 | 58.8 | 59.8 | 60.7 | 61.8 | 62.8 | 63.7 | 64.8 | 65.9 | 66.7 |

| 令和元 | 2 | 3 | 4 | |
|------|------|------|------|------|
| 加入率 | 32.0 | 31.4 | 30.4 | 29.2 |
| 非加入率 | 68.0 | 68.6 | 69.6 | 70.8 |

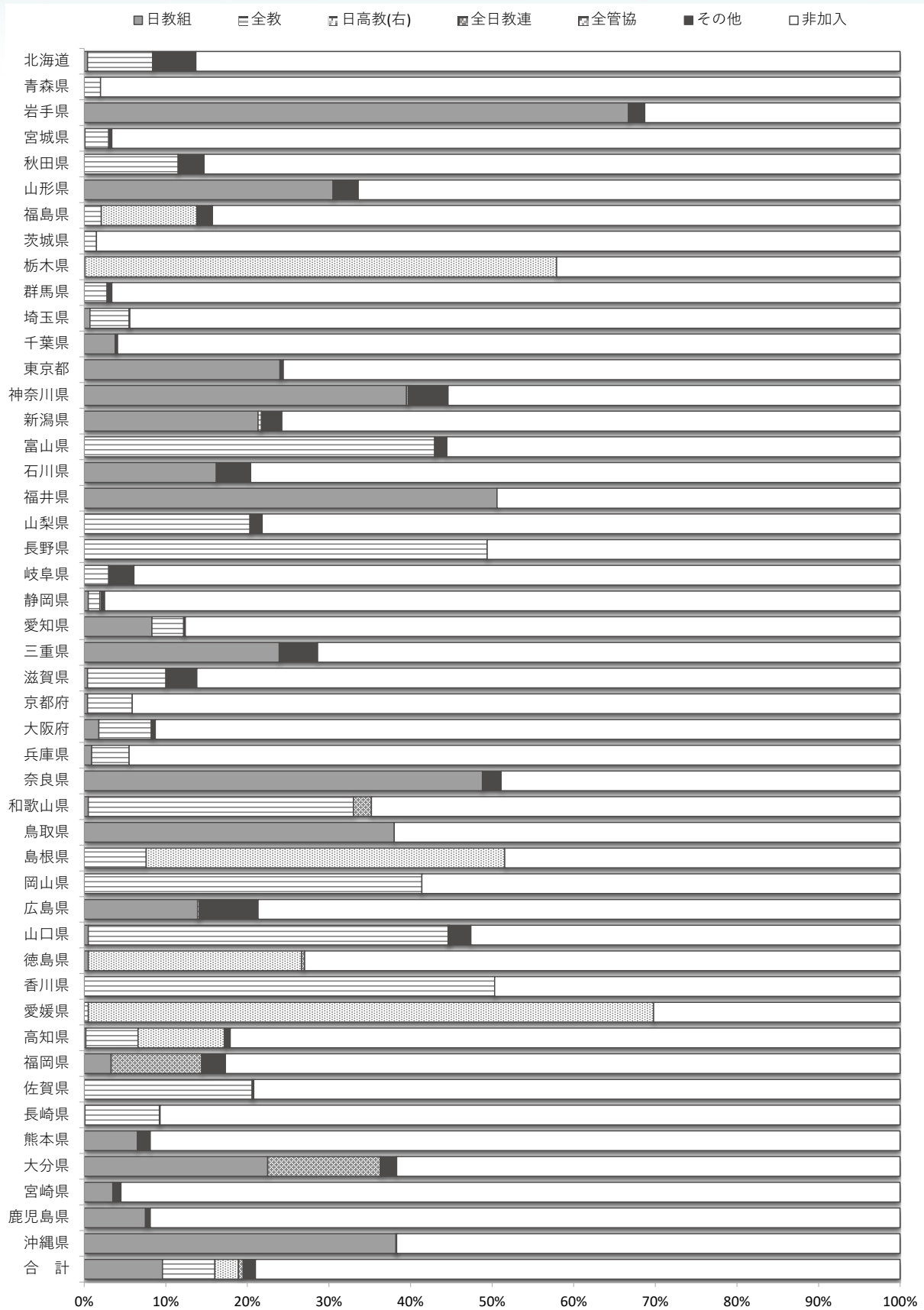
資料3-1 都道府県別教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【全体】



資料3-2 都道府県別教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【義務】



資料3-3 都道府県別教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【高校】



資料4 全国組織別・職種別加入状況（令和4年10月1日現在 ※（ ）は令和3年10月1日現在の数値）（単位：人、％）

| | | 管理職員等 | | | | | 管理職員等以外の者 | | | 計 |
|----------|-------|----------|---------|----------|---------|-------|-----------|----------|----------|-------------|
| | | 校長 | 副校長 | 教頭 | 事務長 | 部主事等 | 教員 | 事務職員等 | 単純労務職員 | |
| 日教組 | 人 | (247) | (—) | (259) | (5) | (—) | (200,211) | (10,049) | (647) | (211,418) |
| | ％ | 242 | — | 253 | 3 | — | 193,778 | 9,554 | 577 | 204,407 |
| 全教 | 人 | (26) | (—) | (33) | (1) | (—) | (28,516) | (2,057) | (288) | (30,921) |
| | ％ | 25 | — | 33 | — | — | 26,353 | 1,938 | 280 | 28,629 |
| 日高教(右) | 人 | (—) | (1) | (1) | (—) | (—) | (7,074) | (434) | (20) | (7,530) |
| | ％ | — | — | — | — | — | 6,806 | 410 | 44 | 7,260 |
| 全日教連 | 人 | (873) | (10) | (864) | (—) | (—) | (15,716) | (788) | (5) | (18,256) |
| | ％ | 841 | 9 | 818 | — | — | 14,656 | 749 | 5 | 17,078 |
| 全管協 | 人 | (1,890) | (84) | (1,765) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) | (3,739) |
| | ％ | 1,872 | 71 | 1,733 | — | — | — | — | — | 3,676 |
| その他 | 人 | (3,119) | (268) | (3,874) | (155) | (3) | (14,565) | (4,696) | (10,889) | (37,569) |
| | ％ | 3,077 | 277 | 3,864 | 153 | 2 | 13,889 | 4,524 | 10,018 | 35,804 |
| 小計(団体合計) | 人 | (6,155) | (363) | (6,796) | (161) | (3) | (266,082) | (18,024) | (11,849) | (309,433) |
| | ％ | 6,057 | 357 | 6,701 | 156 | 2 | 255,482 | 17,175 | 10,924 | 296,854 |
| 非加入 | 人 | (28,371) | (4,543) | (25,985) | (3,724) | (780) | (569,510) | (50,990) | (24,776) | (708,679) |
| | ％ | 28,279 | 4,459 | 25,900 | 3,696 | 697 | 580,516 | 51,850 | 23,253 | 718,650 |
| (参考) | 教職員総数 | (34,526) | (4,906) | (32,781) | (3,885) | (783) | (835,592) | (69,014) | (36,625) | (1,018,112) |
| | | 34,336 | 4,816 | 32,601 | 3,852 | 699 | 835,998 | 69,025 | 34,177 | 1,015,504 |

資料5 全国組織別・学校種別加入状況（令和4年10月1日現在 ※（ ）は令和3年10月1日現在の数値）（単位：人、％）

| | | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | (小計) | 高等学校 | 中等教育学校 | 幼稚園 | 幼保連携型認定こども園 | 特別支援学校 | 計 |
|----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|----------|-------------|
| | | 日教組 | 人 | (121,708) | (59,861) | (1,345) | (182,914) | (19,468) | (188) | (883) | |
| | ％ | 118,613 | 57,704 | 1,536 | 177,853 | 18,217 | 173 | 733 | 158 | 7,273 | 204,407 |
| 全教 | 人 | (8,010) | (4,153) | (40) | (12,203) | (12,843) | (35) | (173) | (15) | (5,652) | (30,921) |
| | ％ | 7,322 | 3,615 | 44 | 10,981 | 12,041 | 34 | 170 | 28 | 5,375 | 28,629 |
| 日高教(右) | 人 | (—) | (3) | (—) | (3) | (5,636) | (177) | (—) | (—) | (1,714) | (7,530) |
| | ％ | — | — | — | 0 | 5,404 | 164 | — | — | 1,692 | 7,260 |
| 全日教連 | 人 | (11,312) | (5,518) | (103) | (16,933) | (1,167) | (22) | (—) | (—) | (134) | (18,256) |
| | ％ | 10,561 | 5,106 | 161 | 15,828 | 1,074 | 22 | 26 | — | 128 | 17,078 |
| 全管協 | 人 | (2,300) | (1,334) | (36) | (3,670) | (4) | (—) | (9) | (6) | (50) | (3,739) |
| | ％ | 2,276 | 1,283 | 42 | 3,601 | 3 | 1 | 11 | 6 | 54 | 3,676 |
| その他 | 人 | (19,341) | (8,081) | (105) | (27,527) | (2,969) | (81) | (2,946) | (3,339) | (707) | (37,569) |
| | ％ | 18,509 | 7,815 | 115 | 26,439 | 2,832 | 70 | 2,623 | 3,136 | 704 | 35,804 |
| 小計(団体合計) | 人 | (162,671) | (78,950) | (1,629) | (243,250) | (42,087) | (503) | (4,011) | (3,619) | (15,963) | (309,433) |
| | ％ | 157,281 | 75,523 | 1,898 | 234,702 | 39,571 | 464 | 3,563 | 3,328 | 15,226 | 296,854 |
| 非加入 | 人 | (290,383) | (168,062) | (3,947) | (462,392) | (148,214) | (1,497) | (10,519) | (8,146) | (77,911) | (708,679) |
| | ％ | 294,340 | 170,388 | 4,730 | 469,458 | 149,251 | 1,579 | 10,560 | 8,916 | 78,886 | 718,650 |
| (参考) | 教職員総数 | (453,054) | (247,012) | (5,576) | (705,642) | (190,301) | (2,000) | (14,530) | (11,765) | (93,874) | (1,018,112) |
| | | 451,621 | 245,911 | 6,628 | 704,160 | 188,822 | 2,043 | 14,123 | 12,244 | 94,112 | 1,015,504 |

資料6 新採用教職員の組織別・職種別、組織別・学校種別加入状況（令和4年10月1日現在 ※（ ）は令和3年10月1日現在の数値）

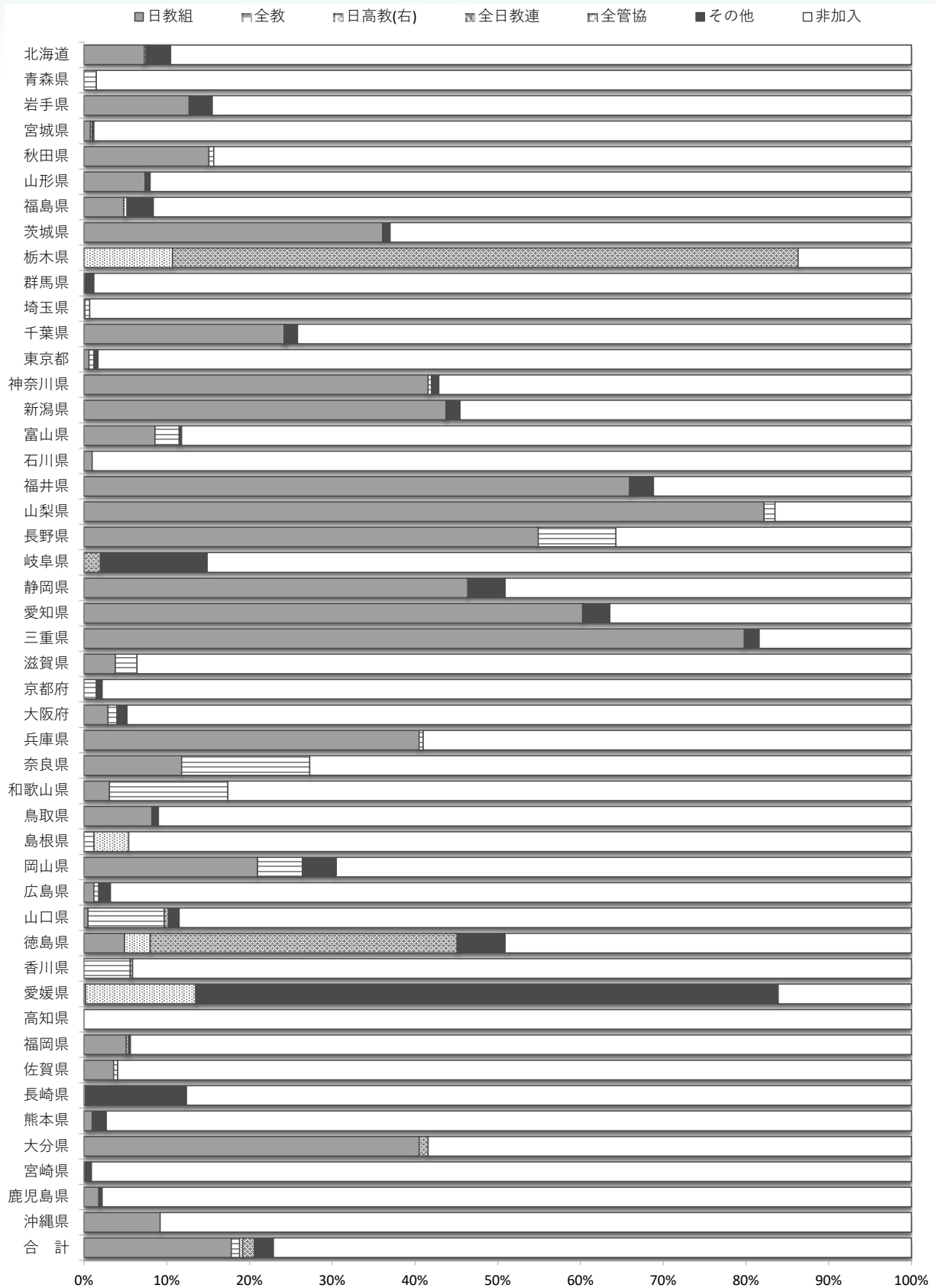
| | 職種別 | | | | 学校種別 | | | | | | | | | | |
|------------|-----|----------------------|--------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------|----------------------|--------------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|----------------------|
| | 教員 | 事務職員等 | 単純労働職員 | 計 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学校 | (小計) | 高等学校 | 中等教育学校 | 幼稚園 | 幼保連携型認定こども園 | 特別支援学校 | 計 | |
| 日教組 | 人 | (6,719) 6,480 | (216) 201 | (5) 6 | (6,940) 6,687 | (4,211) 4,146 | (2,126) 1,972 | (35) 40 | (6,372) 6,158 | (366) 344 | (—) 1 | (24) 12 | (10) 14 | (168) 158 | (6,940) 6,687 |
| | % | (18.9) 18.5 | (9.9) 9.2 | (1.3) 1.6 | (18.2) 17.8 | (23.1) 23.2 | (20.8) 20.4 | (16.7) 16.2 | (22.2) 22.2 | (7.3) 6.3 | (—) 2.6 | (5.4) 3.0 | (2.5) 3.4 | (4.8) 4.5 | (18.2) 17.8 |
| 全教 | 人 | (366) 358 | (30) 36 | (—) — | (396) 394 | (79) 75 | (51) 46 | (—) — | (130) 121 | (170) 182 | (1) — | (6) 6 | (—) — | (89) 85 | (396) 394 |
| | % | (1.0) 1.0 | (1.4) 1.6 | (—) — | (1.0) 1.0 | (0.4) 0.4 | (0.5) 0.5 | (—) — | (0.5) 0.4 | (3.4) 3.3 | (2.6) — | (1.4) 1.5 | (—) — | (2.5) 2.4 | (1.0) 1.0 |
| 日高教(右) | 人 | (135) 129 | (7) 8 | (—) — | (142) 137 | (—) — | (—) — | (—) — | (95) 95 | (4) 3 | (—) — | (—) — | (43) 39 | (142) 137 | |
| | % | (0.4) 0.4 | (0.3) 0.4 | (—) — | (0.4) 0.4 | (—) — | (—) — | (—) — | (1.9) 1.7 | (10.5) 7.7 | (—) — | (—) — | (1.2) 1.1 | (0.4) 0.4 | |
| 全日教連 | 人 | (579) 490 | (21) 22 | (—) — | (600) 512 | (372) 327 | (201) 168 | (4) 5 | (577) 500 | (18) 10 | (1) — | (2) — | (—) — | (2) 2 | (600) 512 |
| | % | (1.6) 1.4 | (1.0) 1.0 | (—) — | (1.6) 1.4 | (2.0) 1.8 | (2.0) 1.7 | (1.9) 2.0 | (2.0) 1.8 | (0.4) 0.2 | (2.6) — | (0.5) — | (—) — | (0.1) 0.1 | (1.6) 1.4 |
| その他 | 人 | (651) 605 | (122) 133 | (66) 145 | (839) 883 | (377) 395 | (175) 211 | (—) 2 | (552) 608 | (64) 51 | (—) 2 | (105) 92 | (114) 120 | (4) 10 | (839) 883 |
| | % | (1.8) 1.7 | (5.6) 6.1 | (16.8) 37.5 | (2.2) 2.3 | (2.1) 2.2 | (1.7) 2.2 | (—) 0.8 | (1.9) 2.2 | (1.3) 0.9 | (—) 5.1 | (23.8) 22.7 | (27.9) 28.8 | (0.1) 0.3 | (2.2) 2.3 |
| 小計(団体合計) | 人 | (8,450) 8,062 | (396) 400 | (71) 151 | (8,917) 8,613 | (5,039) 4,943 | (2,553) 2,397 | (39) 47 | (7,631) 7,387 | (713) 682 | (6) 6 | (137) 110 | (124) 134 | (306) 294 | (8,917) 8,613 |
| | % | (23.8) 23.0 | (18.2) 18.3 | (18.0) 39.0 | (23.4) 22.9 | (27.6) 27.6 | (25.0) 24.8 | (18.6) 19.0 | (26.6) 26.6 | (14.1) 12.4 | (15.8) 15.4 | (31.1) 27.2 | (30.4) 32.1 | (8.7) 8.4 | (23.4) 22.9 |
| 非加入 | 人 | (27,105) 27,025 | (1,779) 1,788 | (323) 236 | (29,207) 29,049 | (13,213) 12,945 | (7,660) 7,253 | (171) 200 | (21,044) 20,398 | (4,326) 4,820 | (32) 33 | (304) 295 | (284) 283 | (3,217) 3,220 | (29,207) 29,049 |
| | % | (76.2) 77.0 | (81.8) 81.7 | (82.0) 61.0 | (76.6) 77.1 | (72.4) 72.4 | (75.0) 75.2 | (81.4) 81.0 | (73.4) 73.4 | (85.9) 87.6 | (84.2) 84.6 | (68.9) 72.8 | (69.6) 67.9 | (91.3) 91.6 | (76.6) 77.1 |
| (参考) 新採用総数 | | (35,555) 35,087 | (2,175) 2,188 | (394) 387 | (38,124) 37,662 | (18,252) 17,888 | (10,213) 9,650 | (210) 247 | (28,675) 27,785 | (5,039) 5,502 | (38) 39 | (441) 405 | (408) 417 | (3,523) 3,514 | (38,124) 37,662 |

資料7 新採用教職員の年度別加入状況

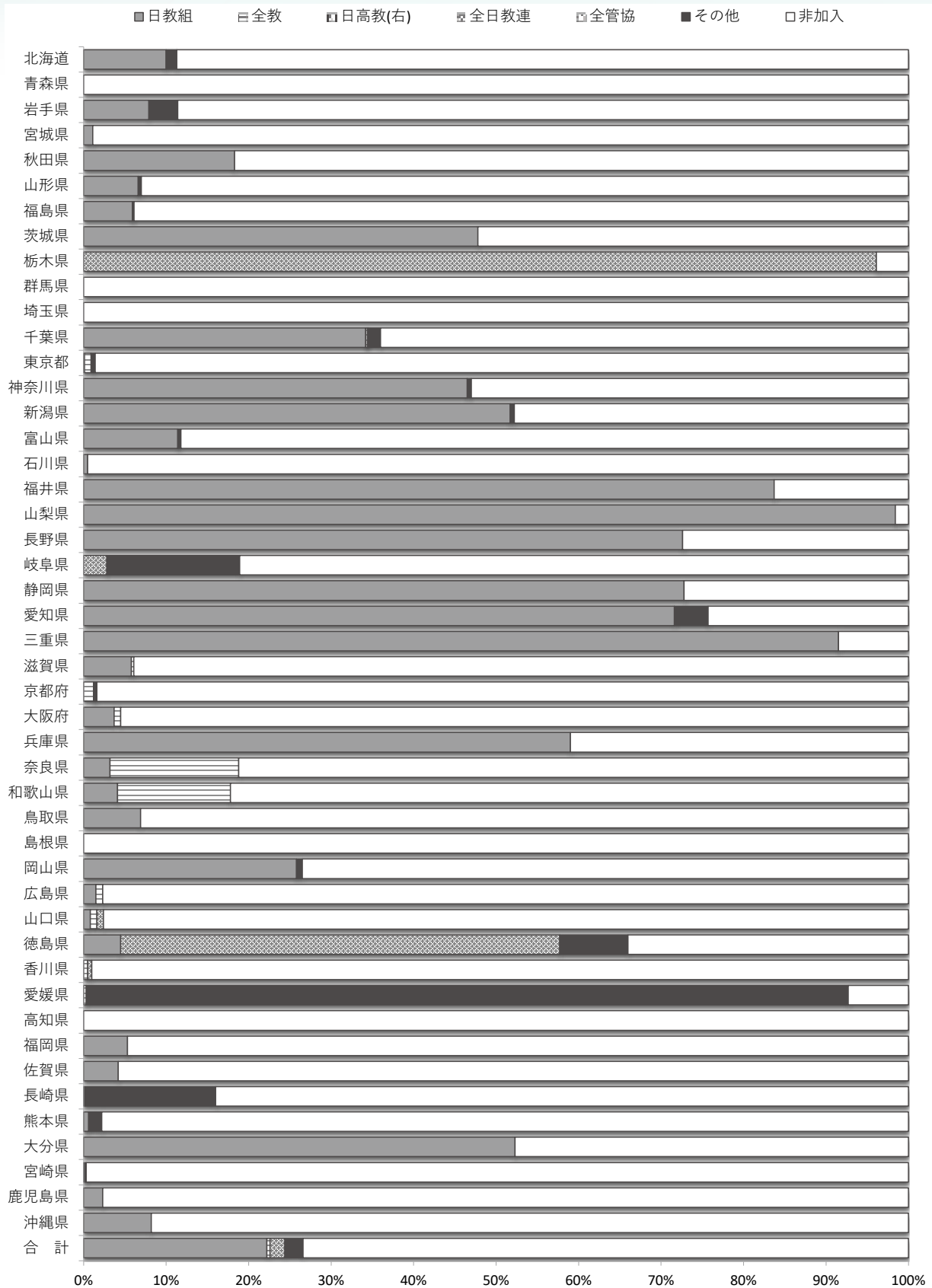
(単位：人、%)

| 区分 | 年度 | 昭35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 |
|-------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 新採用総数 | | 19,240 | 32,228 | 34,156 | 37,319 | 38,412 | 35,445 | 27,439 | 28,391 | 31,724 | 31,651 | 34,458 |
| 加入者数 | | 16,808 | 25,793 | 26,159 | 28,766 | 27,912 | 25,773 | 20,024 | 19,115 | 20,086 | 20,393 | 21,148 |
| 加入率 | | 87.0 | 80.0 | 76.6 | 77.1 | 72.7 | 72.7 | 72.9 | 67.3 | 63.3 | 64.4 | 61.5 |
| 区分 | 年度 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 |
| 新採用総数 | | 37,009 | 37,150 | 37,437 | 41,621 | 41,934 | 41,126 | 43,598 | 49,134 | 49,907 | 52,406 | 50,942 |
| 加入者数 | | 22,819 | 21,664 | 22,498 | 25,811 | 25,627 | 24,265 | 24,783 | 26,754 | 23,816 | 23,856 | 23,228 |
| 加入率 | | 61.7 | 58.3 | 60.1 | 62.0 | 61.1 | 59.0 | 56.8 | 54.6 | 47.7 | 45.5 | 45.6 |
| 区分 | 年度 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | 平元 | 2 | 3 | 4 |
| 新採用総数 | | 48,176 | 43,316 | 40,854 | 43,795 | 39,474 | 35,603 | 32,110 | 36,712 | 36,797 | 37,031 | 30,830 |
| 加入者数 | | 21,295 | 18,919 | 17,058 | 18,047 | 14,629 | 12,445 | 10,657 | 11,169 | 11,149 | 11,448 | 9,320 |
| 加入率 | | 44.2 | 43.7 | 41.8 | 41.2 | 37.1 | 35.0 | 33.2 | 30.4 | 30.3 | 30.9 | 30.2 |
| 区分 | 年度 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 |
| 新採用総数 | | 26,732 | 23,485 | 21,702 | 20,486 | 19,524 | 17,972 | 14,991 | 13,865 | 15,934 | 19,563 | 21,369 |
| 加入者数 | | 8,215 | 7,302 | 6,760 | 6,308 | 6,009 | 5,391 | 4,450 | 3,986 | 4,549 | 5,592 | 5,785 |
| 加入率 | | 30.7 | 31.1 | 31.1 | 30.8 | 30.8 | 30.0 | 29.7 | 28.7 | 28.5 | 28.6 | 27.1 |
| 区分 | 年度 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 |
| 新採用総数 | | 23,656 | 24,849 | 25,057 | 25,573 | 28,272 | 29,158 | 29,972 | 33,342 | 34,267 | 34,341 | 34,581 |
| 加入者数 | | 5,952 | 6,249 | 6,578 | 6,735 | 7,777 | 7,457 | 7,594 | 7,542 | 8,025 | 8,297 | 8,782 |
| 加入率 | | 25.2 | 25.1 | 26.3 | 26.3 | 27.5 | 25.6 | 25.3 | 22.6 | 23.4 | 24.2 | 25.4 |
| 区分 | 年度 | 27 | 28 | 29 | 30 | 令元 | 2 | 3 | 4 | | | |
| 新採用総数 | | 35,200 | 35,296 | 35,451 | 36,097 | 38,803 | 38,865 | 38,124 | 37,662 | | | |
| 加入者数 | | 8,551 | 8,591 | 8,590 | 9,259 | 9,234 | 9,459 | 8,917 | 8,613 | | | |
| 加入率 | | 24.3 | 24.3 | 25.2 | 25.7 | 23.8 | 24.3 | 23.4 | 22.9 | | | |

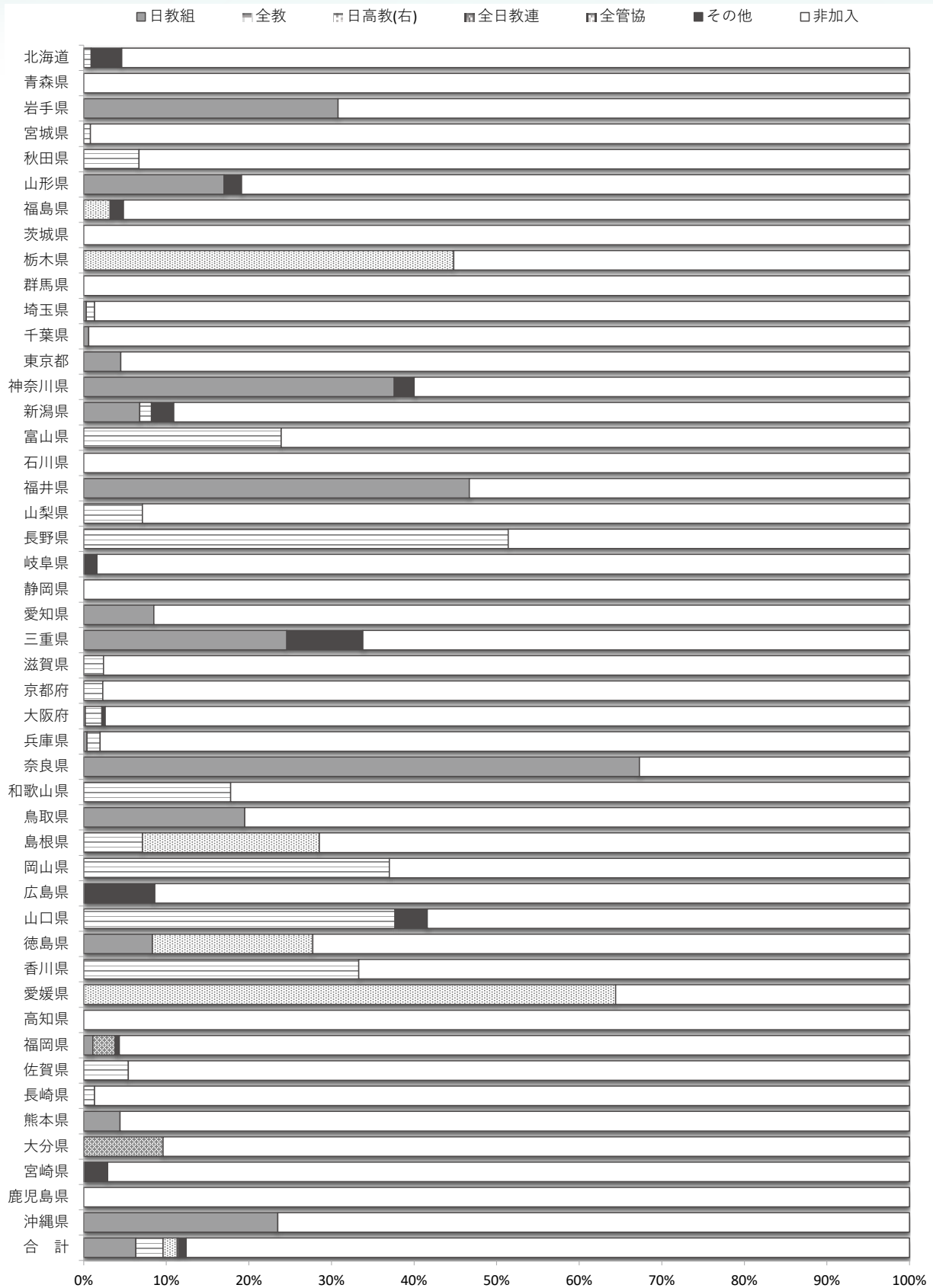
資料8-1 都道府県別新採用教職員教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【全体】



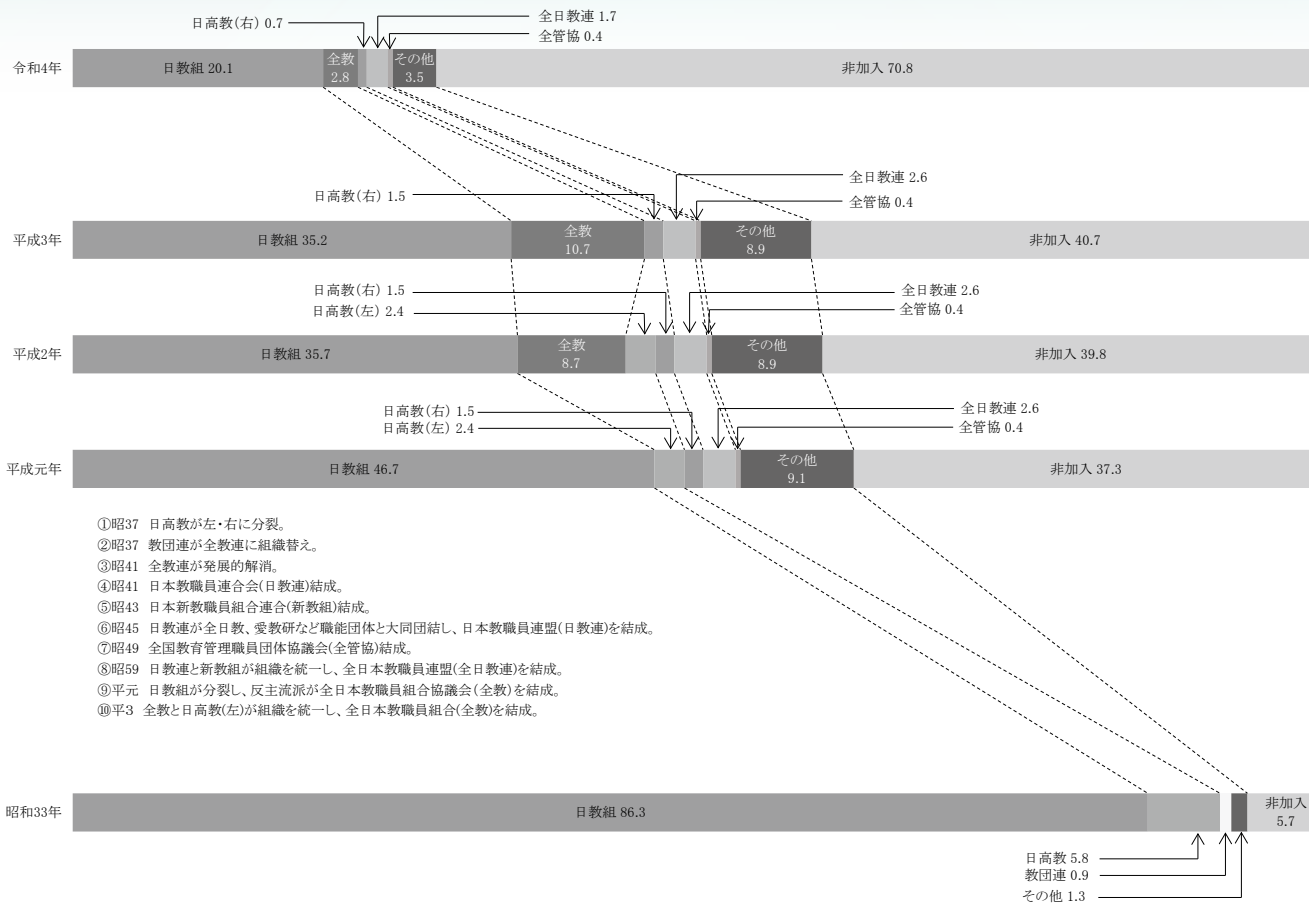
資料8-2 都道府県別新採用教職員教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【義務】



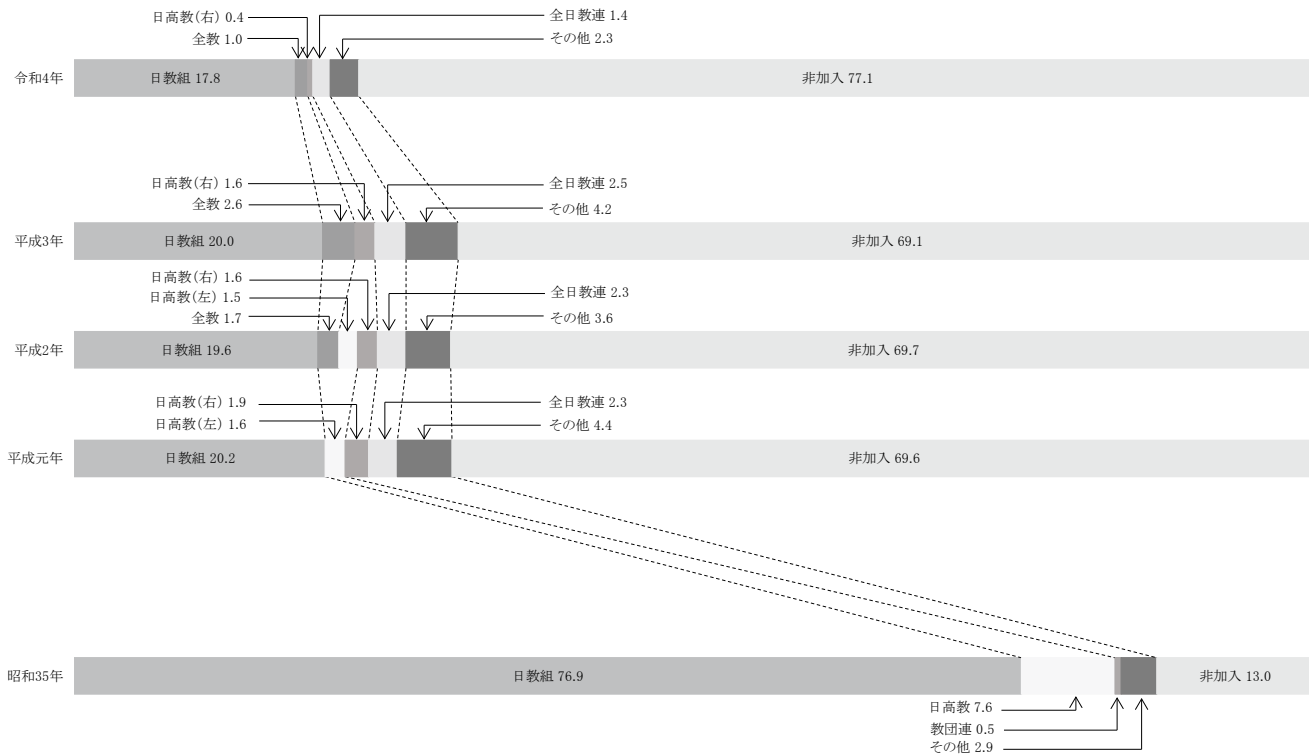
資料8-3 都道府県別新採用教職員教職員団体加入状況（令和4年10月1日現在）【高校】



資料9-1 教職員団体別の加入率の推移（教職員全体）



資料9-2 教職員団体別の加入率の推移（新採用教職員）



誰一人取り残さない! 校内フリースクールF組

～適応するのは子供ではなく学校～

はじめに

文部科学省が実施している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、令和3年度の全国の小中学校の不登校児童生徒は、約24万5千人となり、9年連続の増加となった。岡崎市においても、不登校児童生徒数は年々増加傾向となっており、不登校対策は喫緊かつ最重要課題であることは言うまでもない。

上述の調査において、不登校の要因を問う質問がある。公立小中学校の結果の主たる要因に着目してみると、「友人関係をめぐる問題」は9.7%、「親子の関わり方」8.1%、「生活リズムの乱れ」11.9%などとなっている。その中で、最も高い割合となっているのが「無気力・不安」の50.0%である。では、この「無気力」や「不安」の割合が多いのはなぜか。その問いを学校が自らに向けることが必要であると考え。

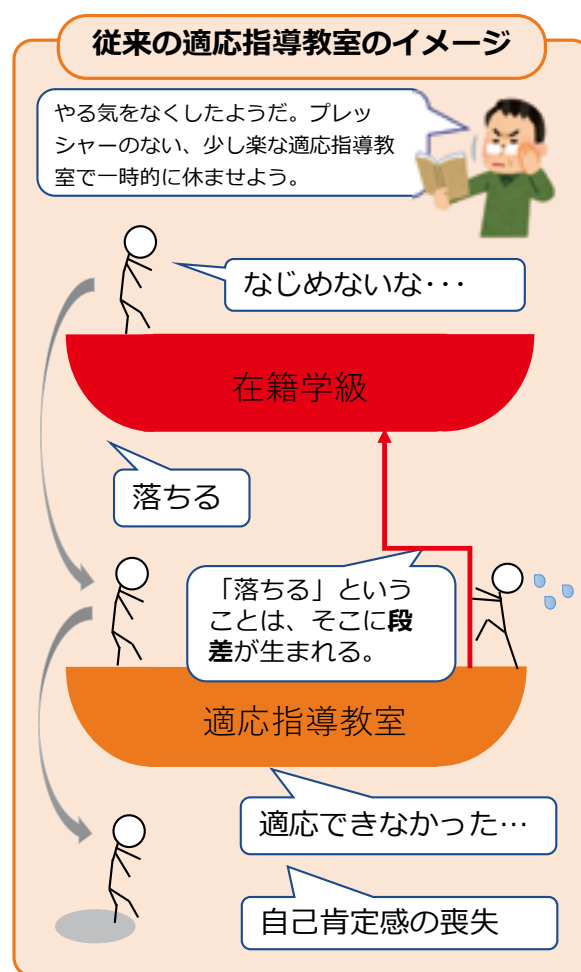
本稿では、その問いを自らに向けることで生み出された「校内フリースクールF組」（以下、F組）についてまとめた（本市では、「不登校」を「長期欠席」と呼んでおり、本稿でも同様に使用している）。

1. F組設置の経緯

(1) 校内適応指導教室の実態から

長期欠席対策の1つとして、本市では、各校の実情に応じて、校内適応指導教室を設置していた。学校や学級に足が向かなくなった場合、適応指導教室を利用し、在籍学級に戻るためのエネルギーを溜める、一時的に休息する場である。しかし、在籍学級に戻ることを目的としているため、適応指導教室を利用する子供の中には、「在籍学級に適応できなかった」と感じ、「落ちた」という感覚が

心のどこかに生まれている現状があった。また、教員の中にも、同じ感覚をもっている者がいたのも事実である。



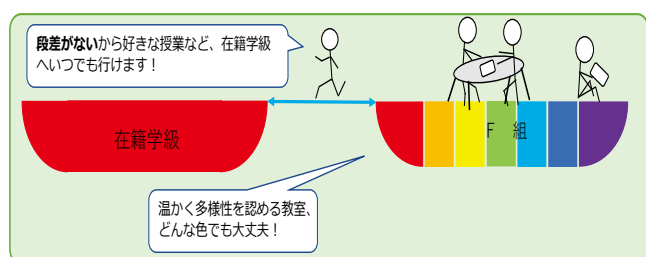
この「落ちた」という感覚が、在籍学級との間に、大きな段差を生み、その段差を乗り越えられない子供は、適応指導教室でも、居づらさを感じ、学校の中に居場所がなくなってしまうといった実態があった。

(2) 特性に応じた学びの場を確保するため

誰一人取り残すことなく個別最適な学びを保障していくことが学校教育において重要であることは言うまでもない。これは、いわゆる「不登校」の状態にある子供に

対しても同様である。そのための効果的な支援をしていくために、「不登校」を登校できない子ととらえるのではなく、「特性に応じた学びの場が必要な子」としてとらえ直すなど、これまでの価値観を大きく変えていく必要がある。また、それと同時に、その特性に応じた多様な学びの場を、学校が確保していく必要があると考えた。

この2点に共通する「子供を学校に適応させるのではなく、学校が子供に適応する」という考え方を根底に、これまでの校内適応指導教室を発展的に解消しながら、温かく多様性を認める教室であり、そして、全ての人々が他の学級と同じ1つの学級と認める教室となるF組の設置に至った。



2. F組の理念

F組という教室を設置しただけでは、学校が子供たちにとって安心できる場所にはならず、学校にかかわるすべての人の考えを変える必要がある。そこで、次に示した「F組の理念」を掲げた。この理念を、子供・保護者・教職員に浸透させていくことが、F組に通う子供の心理的安全性を担保し、学校に居場所を作ることにつながると考えた。

<F組の理念>

- ①子供が学校に適応するのではなく、学校が子供に適応する。
- ②通常学級と同じ、1つの学級として扱う。
- ③信頼の厚い教員を担任として配置し、多様性を受け入れられる学級を作る。
- ④支援員を配置し、いつでも温かく迎える体制を作る。
- ⑤教室復帰を目的とするのではなく、社会的自立を目指す。

この理念のもと、温かく、多様性が認められるF組で過ごした子供たちは、学校内で安心できる居場所を見つけ、自分のよさを表出し始めると考える。そして、F組担任、支援員の温かい支えにより、子供たちは心のエネルギーを高めていくものと考えた。

3. F組の活動の実際

「Free・Fly・Future」の頭文字を取ったF組。この言葉のとおり、F組では、生徒に自己決定の場を与え、安心した環境の中で楽しく学び、社会的自立へとつなげている。そのF組の取組の一端を紹介する。

(1) これまでの教室にない空気感の創出

F組に通っている生徒の中には、人目を気にする生徒もいるため、教室の場所については、動線を考慮し、外から入りやすい教室を使用している。教室内については、丸みのある机やソファなどを設置し、心安らぐ空間となるよう環境づくりをしている。また、人とのかかわりが苦手な生徒もいることから、パーティションを用いて個別学習スペースを設置している。



←A中学校の
教室風景



個別学習スペース→

(2) 1日の活動を自分で決める

F組での過ごし方については、自分で1日の時間割やスケジュールを決める。自分のペースで学習に取り組めるようにするとともに、自己決定の場を与える。その取組を、担任や支援員が支え、生徒が小さな成功体験を積み重ねていくことで、自己肯定感を高めることにつながっている。なお、活動の時間（実技教科やコミュニケーションの時間など）を、各校の実情に応じて、1日の時間割の中に組み込んでいる。

(3) 個に応じた学習支援

①全教職員による支援

F組担任や支援員が、生徒の学習内容を見取り、学習支援を行う。また、他の教員が自由にF組に足を運び、他の学級同様、全教職員でF組の子供の学びを支える体制がとられている。

②オンラインでの授業参加

授業に参加したいと思っはいるものの、集団での活動においてとまどいを感じている生徒もいる。そのような生徒が授業に参加できるよう、F組の教室にて、オンラインで在籍学級の授業に参加することも可能となっている。また、他学年へのオンライン参加も可能であり、学び直しを行う生徒もいる。



③タブレット端末の活用

一人一台のタブレット端末には、小学校から中学校の学習を網羅している学習ソフトが入っている。学習面つまづきを感じている生徒は、自分の理解度に応じて、学び直しができるようになっている。

(4) 技能教科の活動を取り入れる

活動の時間として、卓球やバドミントン、調理実習などの技能教科を学ぶ機会を多く取り入れている。F組の仲間と一緒に活動したり、作業したりすることで自然とコミュニケーションが取れる良さがある。また、子供自身が、「強み」や「やりたいこと」を探すことにもつながっている。



(5) コミュニケーションの場の設定

子供同士のつながり、子供と教師との信頼関係を構築していくために、カードゲームやボードゲームなどを通して、コミュニケーションを図る機会を設けている。



(6) 他者との交流の機会の設定

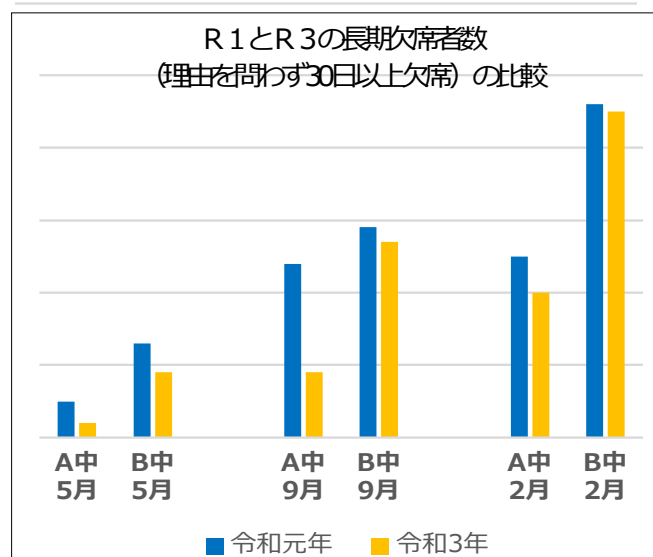
地域の方を講師として招いたり、F組で職場体験を行ったりするなど、様々な人と出会わせ、生徒の世界観を広げるための取組を積極的に行っている。ある中学校では、学区内の保育園で実習を行った。一緒に歌ったり、絵を描いたり、園児とともに活動をする中で、生徒の表情が自然と笑顔になっていく様子が見られた。人とのコミュニケーションを取ることが得意ではない生徒Aは、この体験において、園児のために、ピアノを弾いたり、園児が喜ぶような制作物を作ったりするなど、相手を意識して活動する姿が見られた。生徒Aの笑顔から自己有用感を高めている様子が伺えた。このことから、他者との交流の機会の設定は、生徒の世界観を広げ、自立につながる支援であると考ええる。



4. F組設置の成果

(1) 設置校の長期欠席者の様子から

F組設置校の長期欠席者の新規発生率は、未設置校に比べ、抑制が図られている。下のグラフは、令和3年度にF組を新規設置した5校のうちA・B中学校の2校の、令和元年度と令和3年度の長期欠席者数を表したグラフである。

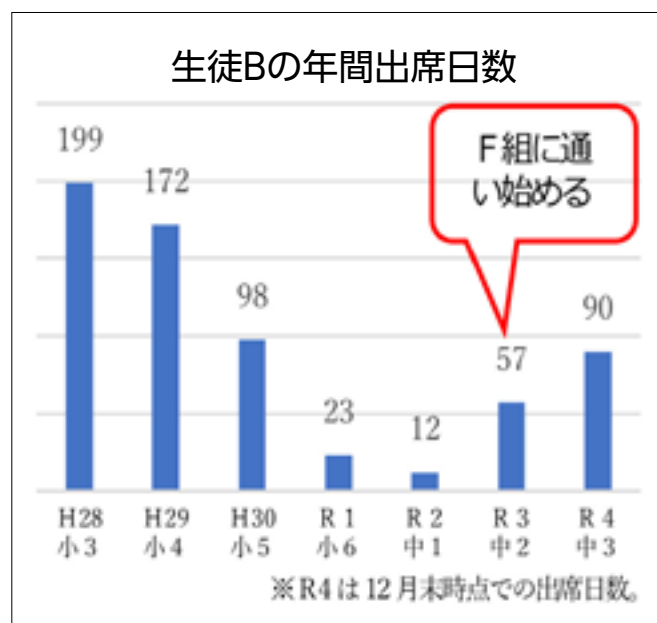


前頁のグラフから分かるように、A・B中学校とも令和元年度より長期欠席者数の減少が見られた。長期欠席生徒にとって、F組が学校内で居場所となり、学校に登校できるようになったことと合わせ、教員の意識の変化も進み始めた結果であるととらえている。

また、令和4年度現在設置されている14校における、F組利用者数の合計は、約300人である。何かしらの理由で学校や学級に足が向かない生徒たちが、F組という場が居場所となり、学校という壁を乗り越え、社会的自立に向けて歩みを進めている。

(2) 生徒Bの変化から

下のグラフは、F組に通っている生徒Bの学年ごとの年間出席日数である。



生徒Bは、小学校4年生から欠席日数が増え始め、学年が進むにつれて、徐々に登校日数が減少していった。小学校の状況をうけ、中学校では、生徒Bが入学した後、在籍学級担任、F組担任、支援員が、家庭訪問を何度も繰り返し信頼関係を築いていった。その結果、中学校2年生時よりF組に少しずつ通うようになった。F組担任・支援員は、寄り添う中で、生徒Bが興味を感じるようなことを探り、さまざまな手立てを講じた。その中で、ギターとの出会いが、生徒Bを大きく動き始めることにつながった。学校に登校したときには、F組担任や支援員が、ギター練習を一緒に行うことで、少しずつ心のエネルギーを高めていき、学校に行く目的をもつようになってきた。

人との関わりが苦手であった生徒Bであったが、3年生時には、文化祭において全校生徒の前で演奏を行うまでになった。

(3) 教職員の意識の変化から



F組に足を運ぶと、上の写真のような光景を目にする。教職員がF組に顔を出し、生徒と何気ない会話を楽しんでいる温かな空気が流れている。学年・学級に関係なく、生徒一人一人を皆で支える体制が、自然と生み出されている。

F組設置校の2年目の若手教員が、このような話をした。「学校に来させようという目的で接するのではなく、まずは、子供に寄り添い、思いを共有することがどれだけ大切か、F組に通う生徒と接する中で、自分自身が学んでいる。」この若手教員は、他の教室でも、この思いで生徒と向き合うようになってきていると語る。

- ・些細なことから「寄り添う」
- ・やろうとしたことを認める
- ・一歩踏み出したことを認める
- ・できたことを褒める

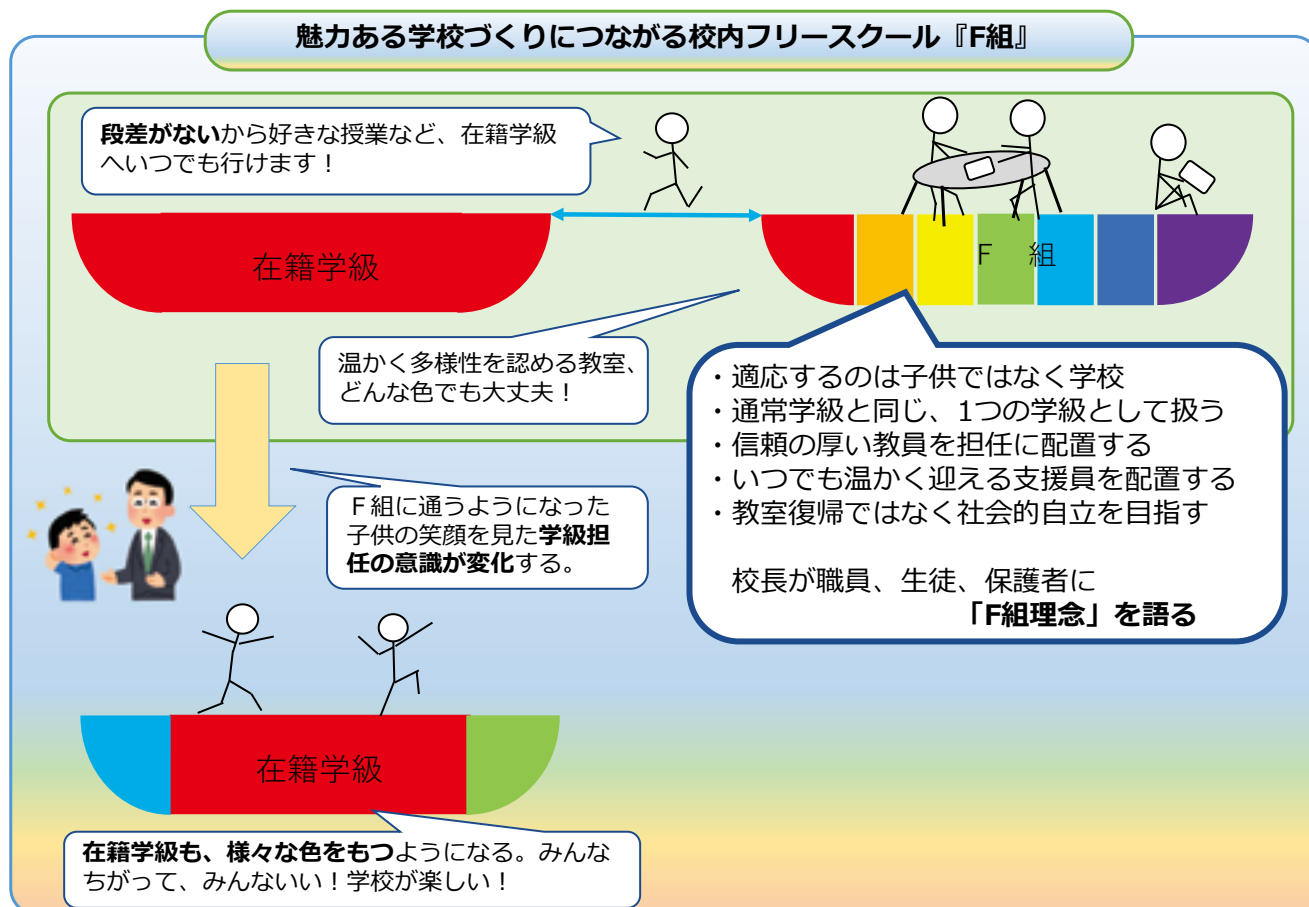
F組の生徒たちとのかかわりは、子供たちを「受け入れ、包み込む」という深い児童生徒理解のあり方につながる教職員の意識の変化につながっている。

5. おわりに

令和2年度に校内フリースクールF組を設置し、本年度で3年目となった。次頁のイメージ図のように、校内フリースクールF組が、長期欠席者の減少だけでなく、「子

供を学校に適應させるのではなく、学校が子供に適應する」という価値観の変化を、教職員にもたらすことを期待している。そのことが、子供たちが「学校が楽しい!」と感じる魅力ある学校につながっていくと考える。

「多様性を受け入れる」というF組の理念が、ごく自然な当たり前のこととなり、未来を生きる子供たちの将来が、明るく、そして温かいものとなるよう、今学校にできることを、今後も進めていきたいと考える。



「校長先生の知恵袋事業」

～学校長のマネジメント力による特色ある、
魅力ある学校づくりの推進～

はじめに

情報化や国際化の進展に伴い社会が大きく変化し、学校教育にはこれまで以上に複雑、多様化する課題への対応が求められている。このような中、学校は、保護者や地域住民の協力を得て教育活動を展開し、子どもたちや保護者、地域住民から信頼される、地域に根ざした学校づくりに一層力を尽くす必要がある。

そのためには、校長の強力なリーダーシップのもと、家庭や地域と連携し、そのマネジメント力を生かすことで学校教育目標の具現化や様々な課題の解決に努め、特色ある、魅力ある学校づくりを推進することが必要である。

1. 「校長先生の知恵袋事業」の概要

嬉野市は、市内に小学校9校（うち分校1校）、中学校4校の計13校を設置している。嬉野市教育委員会では、『心豊かでたくましい嬉野っ子』を育成するための温故創新による具体的な6つのプラン、「嬉野っ子ワクワクデザイン」を毎年度作成している。平成20年度から、その中の重点事業の一つに「校長先生の知恵袋事業」を掲げ、学校長のマネジメント力を生かした魅力と特色ある学校づくりの推進を図っている。

本事業では、主に次の3つの活動の活性化を目的としている。

- (1) 自校の特色づくりに関する活動
- (2) 児童・生徒の学力向上に関する活動
- (3) 体験学習の充実に関する活動

〔(1) 自校の特色づくりに関する活動〕では、郷土学習や命の教育、国際交流等、〔(2) 児童・生徒の学力向上に関する活動〕では、漢字検定や英語検定料、学習教材の購入、講師謝礼等、〔(3) 体験学習の充実に関する活動〕では、米作りや稚魚の放流、陶芸体験等の取組が、それぞれ各学校の教育課程と関連させ行われている。

また、本事業に係る費用は市の予算から支出しており、毎年度1～2月に各学校長が立てた次年度の実施計画に沿って、校長によるプレゼンテーション審査を行う。審査では、3つの活動に関したものであるか、各学校の特色や魅力を生かした学校づくりにつながる活動であるか等を審査し、各学校の予算配分を決定している。

うれしの新次代の学校づくりを目指して

嬉野っ子ワクワクデザイン令和4年

嬉野市教育委員会

学校教育において自ら学び・考え・行動する力を育み、うれしの新次代を創る『心豊かでたくましい嬉野っ子』を育成します

～温故（不易）と創新（流行）による具体的なプラン～

プラン① 確かな学力の育成事業

- 1) 嬉野メソッドの実践と学習習慣の定着（温故）
 - ・ 主体的・対話的で深い学びを取り入れた「嬉野メソッド」の徹底を図る。
 - ・ 「学びの習慣づくり」の活用により、自主学習など市内小中学校共通した取組を推進する。
- 2) 新学習指導要領に合った新たな学習内容の充実（創新）
 - ・ 小学校で得意教科教員を活用した指導方法の研究と実践を行う。
 - ・ 特別な教科指導の指導方法及び評価方法の深化を図る。
- 3) 読書引き学習の展開と充実（温故）
 - ・ 読書引き学習を通して、自分なりの力で解決する楽しさの体得と学習意欲の醸成を図る。
- 4) タブレット端末を活用した授業の充実及びオンライン授業の試行・習熟を図る。

プラン② 豊かな心の教育推進事業

- 1) 嬉野市副読本「生きる力の教科書」の活用と充実（温故）
 - ・ 3年版となった「生きる力の教科書」を活用した指導の実践・深化を図る。
 - ・ 小・中から中までの4年間で、社会を生きぬくための自己解決力・自己防衛力等の知識と知恵を養育させる。
- 2) 「嬉野学」の実践とSDGsの取組の充実（温故）
 - ・ 生活科や総合的な学習の時間において、嬉野の特産である「お茶」に関する学習等を通して地域学習を積極的に展開し、嬉野市を愛する心や気質を高める心の教育を推進する。
 - ・ 持続可能な教育活動(SDGs)の理念の増加を図り、学校での実践を推進する。
- 3) 文化芸術等の運動公演事業の積極的取組への取組（創新）
 - ・ 巡回公演事業を積極的に取組し、優れた文化・芸術に直接触れさせることにより、豊かな心の育成を図る。

プラン③ たくましい心身の育成事業

- 1) 学校体育や健康教育の充実（温故）
 - ・ 各学校で全国調査等に基づいた体力向上のための目標を設定する。
 - ・ 県教委主催による「スマイルチャレンジ事業」に積極的に参加し、児童の運動に対する意欲と体力を高める。
- 2) 食育の推進（創新）
 - ・ 学校、家庭、地域と連携して、望ましい食習慣を身に付けさせるための指導を推進する。
 - ・ 朝食摂取率100パーセントを目指す。
- 3) 規則正しい生活習慣の推進（温故）とコロナ禍における感染対策の充実を図る（創新）
 - ・ 「1日1食」を徹底し、1日の生活リズムの確立を図る。
 - ・ 不登校対応コーディネーター及び教育相談部会等を中心に不登校が増加傾向にある原因とその対策について協議し、それぞれの実施に向けた取組の強化を図る。
 - ・ コロナ禍における感染防止を重視した「新しい生活様式」の定着を図る。お茶の「ふくみ飲み」の推進。

プラン④ 特別支援教育等の推進事業

- 1) 特別支援教育等の充実から深化へ（温故・創新）
 - ・ 特別支援教育についての教職員の理解を深め、学校全体の組織的な指導体制の構築を図る。
 - ・ 児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持つ力を高め、生活や学習上の困難を改善、又は克服するために、個に応じた支援の充実を図る。
 - ・ 子どもの生きがいが多様化している現状に鑑み、LGBTについての研修を行い、教職員の理解を深め、発達段階に応じた指導実践につなげる。
- 2) 幼保から小への滑らかなつながりを高める早期からの教育相談・支援の充実（創新）
 - ・ 早期支援コーディネーターを活用し幼児期からの教育相談を実施し、保護者、幼稚園・保育園、小・中学校、並びに関係機関との連携を強化し、児童にとってより望ましい、進学先が選択でき、充実した学校生活への実現を図る。
 - ・ インクルーシブ教育等、特別支援教育に関する研修の機会を増やし、教職員の理解を深め、児童生徒への指導力・支援力や保護者への対応力等、資質の向上を図る。

プラン⑤ 校長先生の知恵袋事業

- 1) 校長のマネジメント力による学校の教育的課題の解決（創新）
 - ・ 児童生徒の体験活動を充実させ、特色ある、しかも魅力ある、行きたい学校づくりを推進する。
 - ・ 校長の学校経営ビジョンに基づく実施計画のプレゼンテーションを審査し、校長の独自性・主体性を生かした学力向上対策などの取組を推進する。

プラン⑥ ろく・さんプラン教育推進事業

- 1) 小中連携教育の確立を目指す「ろくさんプラン教育」の実践（創新）
 - ・ 各中学校区において令和の新時代を捉えた新たなスリースタッフを作成する。
 - ・ 嬉野中学校区において、嬉野市教育委員会指定の小中連携学力向上事業に取組み、授業公開などを通して学力向上に向けた実践を発表し、指導方法を共有する。
- 2) 小中学校から中学校への滑らかな転学（創新）
 - ・ 学習面においてもスムーズな中学校生活がスタートできるように、「春休みの課題」の内容を工夫する。
 - ・ ノーデジタルリーダーの同日実施など一貫性、統一性を持った指導の在り方を研究する。

「嬉野っ子ワクワクデザイン 令和4年」

2. 「校長先生の知恵袋事業」を活用した取組

本事業を活用した各学校の取組について、その一部を紹介する。

(1) 自校の特色づくりに関する活動

①【大野原小中学校】バイオリンに親しもう

大野原小中学校は、県境の山間部に位置し全校児童生徒31名の小中併設の学校である。地域住民のバイオリニストを講師に招きバイオリン演奏の指導を受け、文化祭などで保護者や地域住民に演奏を披露している。令和3年度には、講師が作曲したメロディーに児童生徒が歌詞を付けた「心の故郷」を完成させ、披露した。



写真① 大野原小中学校文化祭

②【嬉野中学校】ロボットコンテスト

機械の仕組みを知り、応用・調整し工夫していく中で、ロボティクスにおける技術開発のすばらしさに気付かせるというねらいで、平成30年度から毎年度実施している。様々な工夫と作戦を立ててロボットを製作する活動を通して、生徒は他者と協働することの意義を体感しており、プログラミング学習の一環として、生徒の論理的思考力の育成にもつながっている。



写真② ロボットコンテスト

③【吉田中学校】国際交流

様々な国の人と交流し、外国の文化に触れることにより、自他の文化の違いやよさについて関心を高め、さらに理解を深めようとする態度を養うことを目的とし、1年生と2年生を対象に、年間3回程実施している。令和4年度は、ドイツ出身で県内の他市町に在住する国際交流員、市内に在住するエクスアドル出身の方と交流を行った。生徒は、交流を通して、ねらいとする態度を身につけることはもちろん、外国語を学ぶことの意義について理解を深めることができている。



写真③ 国際交流員との交流

④【轟小学校】キャラクター缶バッジ

轟小学校のオリジナルキャラクター「学ぶくん(知)」「心ちゃん(徳)」「元気ちゃん(体)」の缶バッジをそれぞれ作成し、毎月の「学習チャンピオン」には学くんバッジ、「生活チャンピオン」には心ちゃんバッジ、各学期の「皆勤賞」には元気くんバッジを渡している。子どもたちは、バッジをもらうことを励みに、毎日の家庭学習(自主学習も含む)にしっかり取り組んだり、生活目標を守って行動したり、皆勤賞を目指して頑張っている。



写真④ 左から「学ぶくん」「元気ちゃん」「心ちゃん」

(2) 児童・生徒の学力向上に関する活動

①【塩田小学校】文集製作

思い出は心と言葉に残したい、10年後、50年後、100年後も手に取って読んでほしいという思いから、全校児童、全職員で文集づくりに取り組んでいる。行事の思い出や体験したこと、「大好きな時間」等、テーマを決めて日常生活を振り返って書くようにしており、この取組を通して、子どもたちの表現する力が育っている。



写真⑤ 百年文集 どうせん

②【大草野小学校】アニバーサリーブック

読書教育推進の取組の一環として、平成30年度から、4年生へ10才を記念して、「2分の1成人式」等で校長からのメッセージを添えて、本を贈呈している。本は、リストの中から本人が選んだものを贈呈しており、子どもたちも楽しみにしている。この取組により、本をいつも傍らに置いて読書をする意識が高まっている。



写真⑥ アニバーサリーブックの贈呈

③【吉田小学校】話し方講座

子どもたちが、自分の考えや思いを表現できるように、元アナウンサーを講師に招き、全校児童を対象に年間計15時間の「話し方講座」を行っている。基本的な発音や発声方法、朗読や発表の仕方等、目的に応じた話し方や聞き手に伝わる話し方を学び、子どもたちは自信を持って話すことができるようになっている。



写真⑦ 話し方講座

④【塩田中学校】NIE教育

朝読書の時間に、毎週1回、「全校朝新聞」を実施し、生徒は新聞記事を読んで自分の考えを書いたり、それをもとにスピーチタイムをしたりしている。また、総合的な学習の時間等で学んだことを新聞形式にまとめたり、国語科や社会科の授業を中心に、教材として新聞記事を取り上げたりしている。取組を通して、生徒の読解力の向上や、社会情勢への関心の高まりなどにつながっている。



写真⑧ 朝の「全校朝新聞」

(3) 体験学習の充実に関する活動

①【五町田小学校】バターづくり体験

3年生の「総合的な学習の時間」で、校区内にある酪農家を訪れ、乳牛の様子を観察したり、心音を聞いたりして、命の大切さを学習している。バターづくり体験も行っており、食に携わる方への感謝の気持ちが育っている。



写真⑨ 牛の観察

②【久間小学校】久間っ子農園

令和2年にPTA父親部と有志が敷地内にある空き地を開墾し、子どもたちが「いきいき久間っ子ファーム」と名付けた。「久間っ子ファーム」では、全校でさつまいもや野菜などの作物を育てている。活動を通して子どもたちは自ら育てた作物のありがたさを感じ、また苗植えなどから収穫までを自分たちの手で行うことで、達成感や自己有用感を味わっている。



写真⑩ いきいき久間っ子ファーム

③【嬉野小学校】地域体験学習

嬉野は全国有数の温泉地であり、嬉野小学校校区にはいくつもの温泉旅館が軒を連ねている。小学2年生の生活科の学習で、温泉体験学習を行っている。嬉野温泉の魅力や秘密を体感させることで、子どもたちの郷土愛の育成に大きく寄与している。



写真⑪ 温泉旅館の見学

3. 成果

「校長先生の知恵袋事業」の取組は今年で15年目となる。これまで、本事業を有効に活用することで、各学校が所在する地域の伝統や文化、環境を生かした取組や地域人材と連携・協働した取組等がなされ、それぞれの学校ならではの特色ある、魅力ある学校づくりを推進することができた。

また、近年は、校長が掲げる学校教育目標の具現化にも独自性が見られるようになり、学校長のマネジメント力の向上につながっている。

さらには、学校の中、校区だけで完結するのではなく、校区や市を超えた広い地域へ発信する取組も充実してきている。

例えば、嬉野中学校では、「写真版ぱらぱら漫画」という取組を平成29年度から6年間実施している。今年度はテーマを「うれしの」と設定し、嬉野市ならではの温泉やお茶、観光地などを、生徒が写真でのぱらぱら動画に表現した。上位3作品を西九州新幹線嬉野温泉駅前のインフォメーションセンターや市役所の窓口など4か所で放映し、

地域や保護者、観光客から好評を得た。

また、大野原小中学校は、今年、佐賀県NHK音楽コンクールに小学5・6年生と中学生が出場し、昨年度作成した「心の故郷」を歌とバイオリンで披露し、大野原小中学校の特色である「バイオリンを活用した教育活動」を、県内外の多くの方に紹介することができた。

おわりに

冒頭で述べたように、今日の学校教育に求められる課題はますます複雑、多様化している。

「子どもは将来にわたる地域の宝」である。嬉野市民の教育に対する期待は非常に大きく、本事業に係る経費については、市の一般財源（「ふるさと応援寄付金」）からいただいている。

本事業がこれまで以上に必要なものであると認知され、今後も継続していけるように、家庭、地域に信頼される学校づくりを目指し、各学校長の強力なリーダーシップのもと、家庭や地域と連携し、そのマネジメント力を生かすことで学校教育目標の具現化や様々な課題の解決に努め、特色ある、魅力ある学校づくりを力強く推進していきたい。

令和4年度文部科学省委託事業 「学校における男女共同参画研修」実施報告について

国立女性教育会館

国立女性教育会館（NVEC）では、文部科学省委託事業「女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業（学校教育分野における女性の意思決定過程への参加（普及啓発事業）」を受託し、令和4年11月14日（月）～令和5年1月20日（金）に「学校における男女共同参画研修」オンデマンド研修を実施し、1月20日（金）に全国フォーラムを開催しました。

本研修は、教育長、教育委員、教育委員会や教育センターの職員、学校の管理職等が、学校における男女共同参画に関わる現状・課題を把握し、女性の管理職登用促進や教職員のキャリア形成支援等の意義・必要性について理解を深め、地域の実情に合わせた課題解決の方策を検討することを目的に開催し、オンデマンド研修には142名、全国フォーラムには289名が参加しました。

オンデマンド配信による講義・パネルディスカッション・事例紹介のほか、ライブ配信によるワーク、全国フォーラムといったプログラムを提供し、講師への質問や参加者同士の意見交換などの学びを深められるようにプログラム構成を工夫しました。

オンデマンド配信では、山形大学教授 河野銀子氏による「ジェンダー平等に向けた学校教育の役割」、静岡県立大学教授 犬塚協太氏による「男女共同参画をめぐる社会の変化と学校における新たな管理職モデルの必要性」をテーマとした講義がなされ、参加者は、学校現場における管理職として必要なジェンダーの視点を学ぶとともに、「なぜ今、女性の管理職登用の促進が必要なのか」「学校における組織の改革や人材育成という課題に対して今後どのように取り組んでいけばよいのか」等について検討を深める機会となりました。

そのほか、パネルディスカッション「多様な人材が力を発揮できる職場環境づくり」では、企業や教育委員会等における組織マネジメントや女性のキャリア形成支援に関わる事例をとおして、多様な人材が力を発揮できる職場環境づくりについて理解を深め、キャリア事例紹介「“ロールモデル”をもとに考える女性のキャリア形成と必要な支援」では、ロールモデルの語りを基に、これからの女性の人材育成において必要な支援や視点について考えました。

ライブ配信によるワーク「事前学習をもとにした情報交換」及び「性別に基づくアンコンシャス・バイアスへの気付き」では、参加者が事前に記入した各地域における実情に関するワークシートや、令和2年度の文科省委託事業の一環としてNVECが作成したケース動画を基に、参加者同士の意見交換を行いました。参加者からは、「他の都道府県の現状や様々な立場の方の考え方をとおして、ジェンダー課題を自分の問題として引き寄せて考えることができた」等の声がありました。

最終日に行われた全国フォーラムでは、筑波大学教授 山口 香氏による基調講演にて、組織としていかに女性リーダーを育成し、どのように登用につなげていけばよいのか等について、専門であるスポーツ分野での御経験から、教育分野にも共通する考え方や事例が紹介されました。その後の事例報告では、教育委員会や女性のネットワーク組織から、各地域における女性の管理職登用の促進に向けた取組実践について報告がなされ、働き方改革や女性のキャリア形成支援の在り方について具体的な方策を探る機会となりました。テーマごとに分かれて行った分科会では、女性の管理職登用にに向けた各地域における今後の取組等について参加者同士で意見交換を行いました。参加者からは、「様々な地域の課題や取組について直接声を聞いたことが刺激になった」「新たな視点を獲得することができた」という声

が寄せられました。

なお、本研修の中から、事例を中心に一部抜粋し編集した資料集を発行しましたので、御参照ください。

資料集は、以下の QR コードから御覧いただけます。

<https://www.nwec.jp/research/teacher.html>



全国フォーラム 基調講演



全国フォーラム テーマ別分科会

令和4年度教育委員会月報（第74巻）年間目録

令和4年4月号(第870号)から
令和5年3月号(第881号)まで

も く じ

| | |
|--------------|------|
| A 大臣講演・あいさつ等 | (29) |
| B 特集 | (29) |
| C 事業紹介 | (30) |
| D 調査・統計 | (30) |
| E シリーズ | (30) |
| F お知らせ | (32) |
| G 教育長紹介 | (32) |
| H 人事異動あいさつ | (32) |
| I ひとりごと | (32) |

A 大臣講演・あいさつ等

・令和5年 年頭の所感
文部科学大臣 永岡 桂子 5.1 879号

B 特集

4月 4.4 870号

今年度の重要施策と課題

- ・初等中等教育局
- ・総合教育政策局
- ・大臣官房文教施設企画・防災部
- ・大臣官房国際課・国際統括官
- ・スポーツ庁
- ・文化庁

5月 4.5 871号

派遣教師募集
令和5・6年度在外教育施設派遣教師の募集について
国際教育課在外教育施設教職員派遣係

法務相談体制
教育行政に係る法務相談体制について
初等中等教育企画課

6月 4.6 872号

法律概要等
教育公務員特例法及び教育職員免許法の
一部を改正する法律について
総合教育政策局教育人材政策課

10月 4.10 876号

国際科学技術コンテスト
得意分野でがんばるあなたを応援します
科学技術・学術政策局人材政策課

1月 5.1 879号

生徒指導提要の改訂について
児童生徒課

2月 5.2 880号

令和3年度公立学校教職員の
人事行政状況調査について
初等中等教育企画課

3月 5.3 881号

教職員団体の組織の実態について
—令和4年10月1日現在—
初等中等教育企画課

C 事業紹介

7月 4.7 873号

国立高専における小中学生への
STEAM教育支援の取組みについて
高等教育局専門教育課

「小学校特別活動映像資料 学級活動編」
を作成しました
国立教育政策研究所教育課程研究センター

11月 4.11 877号

地域の幼児教育推進体制の活用支援を強化!
～幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質
向上強化事業～
幼児教育課

1月 5.1 879号

特定分野に特異な才能のある
児童生徒の指導・支援について
教育過程課教育課程企画室

2月 5.2 880号

令和4年度市町村教育委員会研究協議会
(第1ブロック)の開催について
初等中等教育企画課 群馬県教育委員会

令和4年度市町村教育委員会研究協議会
(第2ブロック)の開催について
初等中等教育企画課 長崎県教育委員会

学校安全の推進について
総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課

D 調査・統計

5月 4.5 871号

国立の教員養成大学・学部及び国私立の
教職大学院の就職状況等について
総合教育政策局教育人材政策課

6月 4.6 872号

在外教育施設に派遣された教師に係る
派遣効果に関する調査・分析
総合教育政策局国際教育課

12月 4.12 878号

教員免許状の授与状況
総合教育政策局教育人材政策課

令和3年度「国語に関する世論調査」の
結果について

文化庁国語課

1月 5.1 879号

令和3年度「児童生徒の問題行動・不登校等生
徒指導上の諸課題に関する調査」結果について
児童生徒課

2月 5.2 880号

「令和4年度公立学校教員採用選考試験の
実施状況」について
総合教育政策局教育人材政策課

E シリーズ

■地方発!我が教育委員会の取組

4月 4.4 870号

三重県における外国人児童生徒教育について
～コロナ禍におけるオンライン日本語教育と今後の展開～
三重県教育委員会

岐阜県におけるICT環境整備とその活用
～「ふるさと教育」の探究的な学びから“未来を創る学び”へ～
岐阜県教育委員会

5月 4.5 871号

大館教育が奏でる「学びの交響学」
～ふるさとキャリア教育10年の軌跡～
秋田県大館市教育委員会

正解のない時代に生きる子どもたちに
～防災教育専門員による指導の統一を図った防災教育～
福島県相馬市教育委員会

一歩先を行く0歳児から中学校卒業までの
英語教育の実現
～県内トップクラスの教育環境整備と
地域社会、国際社会で活躍できる人材の育成～
徳島県美馬市教育委員会

6月 4.6 872号

佐賀県版人権教材の作成
～ジンちゃん ケンちゃんといっしょに学ぼう～
佐賀県教育委員会

安全・安心な学校給食の提供と
持続可能な炊飯施設を目指して
～山形連携中枢都市圏の米消費拡大と少子化への対応～
山形県山形市教育委員会

オンラインで開く新たな教育の扉
～SINET活用実証研究事業での取組を中心に～
愛知県岡崎市教育委員会

7月 4.7 873号

「みんなの学校」をつくろう！
～未来の子どもたちのための新しい学校づくり～
静岡県牧之原市教育委員会

児童生徒の学びを止めない
三朝町教育委員会の取組について
～三朝版寺子屋方式と、できることから挑戦する機器の活用について～
鳥取県三朝町教育委員会

コロナ禍の再考で、最高の博物館講座を！
～鉄砲館キッズコンシェルジュ養成講座～
鹿児島県西之表市教育委員会

8月 4.8 874号

えひめ発！ いじめ防止のためのアクション
～県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイ」～
愛媛県教育委員会

防災食育センターを核とした学校給食の充実
～食育、アレルギー対応、飲用牛乳ストローレス～
東京都福生市教育委員会

福井市教職員目的別研修
～主体的・対話的に学び続ける教師を目指し～
福井県福井市教育委員会

9月 4.9 875号

「さいたま STEAMS 教育」の推進
～教科等横断型の探究的な学びの充実～
さいたま市教育委員会

不登校児童生徒のための
中間教室の多様化を模索して
長野県伊那市教育委員会

山江村「海幸・山幸プロジェクト2021」
～令和2年7月豪雨からの復興を目指す「鎮山親水」の取り組み～
熊本県山江村教育委員会

10月 4.10 876号

夢や希望を信じて生き抜く人づくり
～足立区の日本語指導～
東京都足立区教育委員会

「小中学校のいきっこ留学制度」
～子どもが主体的に学ぶ授業を通して生きる力を育む～
長崎県壱岐市教育委員会

11月 4.11 877号

かまくら ULTLA プログラム
～一人ひとりの個性や特性に応じた学びで、子どもの自立を支援～
神奈川県鎌倉市教育委員会

「キャリアフェスティバルいといがわ」
～産学官連携の具体的なかたち～
新潟県糸魚川市教育委員会

12月 4.12 878号

県立高校魅力化きらめきプラン
～熊本県立高校のさらなる魅力化と新たな情報発信～
熊本県教育委員会

小学校低学年を対象にした
科学技術体験センターにおける
プログラミング講座
埼玉県越谷市教育委員会

1月 5.1 879号

教員志望者の心に灯をともします！
～「さがみはら大冒険!」「ナイトフォーラム」「学DAY!」の実施～
相模原市教育委員会

GIGAスクール構想「那賀町モデル」
推進に向けて
～学校現場の声と教育行政の動き～
徳島県那賀町教育委員会

2月 5.2 880号

教育DXで実現!オンライン社会科見学
～学習を深める博学連携の新しいカタチ～
埼玉県川口市教育委員会

『森の国まつ』で Running & Walking
～運動習慣の定着と地域コミュニティの活性化をめざして～
愛媛県松野町教育委員会

3月 5.3 881号

誰一人取り残さない!校内フリースクールF組
～適応するのは子供ではなく学校～
愛知県岡崎市教育委員会

「校長先生の知恵袋事業」
～学校長のマネジメント力による特色ある、魅力ある学校づくりの推進～
佐賀県嬉野市教育委員会

■学校における働き方改革
4月 4.4 870号

石川県における教職員の多忙化改善に向けた
これまでの取組 (H29-R2) と今後について
石川県教育委員会

6月 4.6 872号

改訂版 全国の学校における働き方改革事例集
財務課

8月 4.8 874号

仙台市 教職員の働き方改革取組指針
～一日あたり 10 分の業務内容の削減をめざして～
宮城県仙台市教育委員会

10月 4.10 876号
改訂版 全国の学校における働き方改革事例集
～ICTを活用した取組について～
財務課

12月 4.12 878号
教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）
の活用について
財務課

■地域が活性化!地域とともにある学校づくり
10月 4.10 876号
地域共生社会の実現に向けた
学校と地域との連携・協働
広島市教育委員会

F お知らせ

4月 4.4 870号
教育委員会関係事業の開催予定について
初等中等教育企画課

5月 4.5 871号
学校における女性の管理職登用の促進に向けて
国立女性教育会館

7月 4.7 873号
国語問題研究協議会（令和4年度）
8月オンライン（+ オンデマンド）開催!
文化庁国語課

9月 4.9 875号
「高等学校外国語科における
パフォーマンステスト参考資料」について
教育課程課外国語教育推進室

OECD 国際成人力調査(PIAAC)の実施について
国立教育政策研究所

10月 4.10 876号
令和4年度「学校における男女共同参画研修」
参加者募集について
国立女性教育会館
歌舞伎俳優・能楽(三役)・文楽 研修生募集
文化庁企画調整課

11月 4.11 877号
「トビタテ!留学 JAPAN」令和5年度から
第2ステージを開始
総合教育政策局国際教育課

12月 4.12 878号
令和4年度「学校における男女共同参画研修」
全国フォーラム参加者募集について
国立女性教育会館

1月 5.1 879号
トビタテ!留学JAPAN、新・日本代表プログラム
【高校生等対象】
(第8期生)の応募申請が開始します
総合教育政策局国際教育課

第32回全国産業教育フェア青森大会
さんフェア青森2022
参事官（高等学校担当）付産業教育振興室

GIGAスクール関係の最新情報をお届け!
GIGA StuDX 推進チーム

2月 5.2 880号
学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への
移行について
スポーツ庁地域スポーツ課・文化庁参事官（芸術文化担当）付

3月 5.3 881号
令和4年度文部科学省委託事業「学校における
男女共同参画研修」実施報告について
国立女性教育会館

G 教育長紹介

4.6 872号／4.8 874号／4.12 878号

H 人事異動あいさつ

4.7 873号／4.8 874号／4.10 876号

I ひとりごと

4.4 870号／4.5 871号／4.6 872号／4.7 873号／
4.8 874号／4.9 875号／4.10 876号／4.11 877号／
4.12 878号／5.1 879号／5.2 880号／5.3 881号

ひとりごと

夢

教育行政に関わるようになって、何度も小学校に通っていた頃を思い出す。

私にとって何も考えずに楽しく過ごしていた夢のような時代だった。

それでも、小学5年生のとき、私の学年で学級崩壊が起きたクラスがあったり、私のクラスでも女子のグループ化が激しくなったり、良くないことが起きていた。そのためか、小学6年生のクラス替えでは、今まで担任を持ったことがあり、かつ評判の良かった先生だけで3クラスの担任が構成されていた。私の小学校は毎年違う先生が学年の担任を持つことが多かったので、結構衝撃的な出来事だった。今思い返すと、先生方がこの学年が良くなるように考えてくれた結果なのだと感じる。

小学校の卒業論文には安直に、先生になりたいと書いていた。小学1年生のときに担任だった先生に憧れていたからだと思う。小学6年生では別クラスの担任となり、少し残念だなと思った記憶がある。その先生は人の個性を引き出せるような先生だった。前に出ていけない子も前に出ていけるような声かけや取組が多々あった。私は他の子の卒業論文を見て、そのクラスがその先生の言葉の魔法にかかっていたことを知った。非常に羨ましかった。

今私は、教師になる資格を持っていない。どこかで私は教師になれない、と諦めてしまった。社会人になってしばらく教育とは関係のないところにいたが、今年度文部科学省に派遣されて教育行政に触れる機会が増え、あのときの思いが蘇ってきた。今からでも教師になれる方法があるらしい。今からあのときの夢を追いかけてもいいかもしれない。

(M.R)

あ と が き

- 特集は、初等中等教育企画課より「教職員団体の組織の実態について—令和4年10月1日現在—」です。
 - シリーズ「地方発!我が教育委員会の取組」として、愛知県岡崎市、佐賀県嬉野市の各教育委員会から取組のご紹介をいただきました。多種多様な取組をぜひご覧ください。
 - お知らせは、国立女性教育会館より「令和4年度文部科学省委託事業「学校における男女共同参画研修」実施報告について」です。
 - 今年度も残りわずかとなりました。来年度の新たなスタートに向かって、皆様に幸あらんことを祈っております。
-
-

「教育委員会月報 令和5年3月号 No.881」

- ・発行・著作 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
- ・〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
- ・TEL : 03-5253-4111 (代表)
- ・URL : <https://www.mext.go.jp>



文部科学省